

平成 20 年 度

予 算 編 成 大 要

宝 塚 市

目 次

基本的考え方	1
予算規模	2
各会計別歳入歳出予算総括表	3
一般会計歳入歳出予算の概要	4
一般会計歳入歳出の款別構成比	5
一般会計歳入歳出款別内訳	6
基本構想の体系及び重要目標	8
重要目標の主な新規・拡充事業	9
施策別事業概要	1 1

平成 20 年度 予算編成大要

基本的考え方

政府は、「平成 20 年度予算編成の基本方針（平成 19 年 12 月 4 日閣議決定）」において、平成 20 年度予算は歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ引き続き、「基本方針 2006」及び「基本方針 2007」に則り、最大限の削減を行うとともに、若者が明日に希望を持ち、高齢者が安心できる「希望と安心」の国の実現のため、予算の重点化・効率化を行い、さらに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について極力抑制するとしている。

また、地方財政及び地方の自立と再生については、以下の方針が示されている。

- 1 「基本方針 2006」及び「基本方針 2007」に則り、国の取組みと歩調を合わせて、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり、厳しく抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。
- 2 財政面からも地方が自立できるよう、地方税財政の改革に取り組む。
- 3 法人二税を中心に税源が偏在するなど地方公共団体間で財政力に格差があることを踏まえ、地方間の税源の偏在是正について、具体策を策定し、その格差の縮小を目指す。
また、「ふるさと」に対する納税者の貢献や、関わりの深い地域への応援が可能となる税制上の方策の実現に向け、検討する。
- 4 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」等を踏まえ、より一層積極的に地方行革に取り組む。
- 5 地方の元気が日本の元気であり、地方と都市がともに支え合う「共生」の考え方に基づき、地方の再生に取り組む。

本市の平成 20 年度の予算編成に当たっては、このような、国、地方を通じた歳出削減努力への更なる取組みの必要性を踏まえるとともに、財政の健全性の確保に留意しつつ、「都市経営改革行動計画に基づく財政健全化の取組み」の初年度として、確実な取組みを目指したところである。

また、一方では、本市の持つ豊富な資源を活かし、まちの元気を取り戻すとともに、自立した都市として持続的な発展が可能な財政基盤の構築と、施策の選択と集中による効率的な都市経営の推進を目指したところである。

そのための具体的な考え方としては、第 4 次総合計画後期基本計画において定められた、①安全・安心のまちづくり、②未来を築く子どもたちの育成、③活力あるまちづくり、④環境にやさしく、持続可能なまちづくり、の四つの重要目標を推進することとし、平成 19 年度に導入した施策評価に基づく施策推進プランに沿った施策展開を行うとともに、地域ごとのまちづくり計画に掲げられた項目にも配慮したところである。

予算規模

- 一般会計は633億9,500万円で、前年度に比べ、3.5%、金額で23億500万円の減となっている。

歳入予算は、市税、配当割交付金、使用料及び手数料等が増となったものの、地方消費税交付金、国庫支出金、繰入金、市債等が減となっている。

歳出予算は、消防費、公債費等が増となったものの、総務費、民生費、土木費、教育費等が減となっている。

- 特別会計は7会計で、376億4,710万円で、前年度に比べ、21.6%、金額で103億9,400万円の減となっている。

主な内容は、新たに後期高齢者医療事業費特別会計が創設され、また、介護保険事業費が保険給付費等により増となった一方、国民健康保険事業費が保険給付費、老人保健拠出金等により、また、老人保健医療事業費が後期高齢者医療事業費の創設により減となっている。

- 企業会計は3会計で、258億1,699万7千円で、前年度に比べ、5.3%、金額で14億4,441万9千円の減となっている。
 - ・ 水道事業会計は、67億313万4千円で、前年度に比べ、8.6%、金額で6億3,105万7千円の減となっている。
 - ・ 病院事業会計は、116億8,022万円で、前年度に比べ、4.6%、金額で5億6,140万7千円の減となっている。
 - ・ 下水道事業会計は、74億3,364万3千円で、前年度に比べ、3.3%、金額で2億5,195万5千円の減となっている。

- 全会計は1,268億5,909万7千円で、前年度に比べ、10.0%、金額で141億4,341万9千円の減となっている。

各会計別歳入歳出予算総括表

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額		比 較		予算総額の割合	
	本年度 (A)	前年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)%	本年度 %	前年度 %
一般会計 (7)	63,395,000	65,700,000	△ 2,305,000	96.5	50.0	46.6
国民健康保険事業	19,584,800	20,986,800	△ 1,402,000	93.3	15.4	14.9
国民健康保険診療施設	118,300	114,500	3,800	103.3	0.1	0.1
農業共済事業	69,900	69,700	200	100.3	0.0	0.0
老人保健医療事業	2,837,500	16,031,400	△ 13,193,900	17.7	2.2	11.4
介護保険事業	11,646,700	10,740,800	905,900	108.4	9.2	7.6
公共用地先行取得事業	870,000	97,900	772,100	888.7	0.7	0.1
後期高齢者医療事業費	2,519,900		2,519,900	皆増	2.0	0.0
特別会計 合計 (i)	37,647,100	48,041,100	△ 10,394,000	78.4	29.6	34.1
小 計 (7+i)	101,042,100	113,741,100	△ 12,699,000	88.8	79.6	80.7
企業会計 水道事業	6,703,134	7,334,191	△ 631,057	91.4	5.3	5.2
企業会計 病院事業	11,680,220	12,241,627	△ 561,407	95.4	9.2	8.7
企業会計 下水道事業	7,433,643	7,685,598	△ 251,955	96.7	5.9	5.4
企業会計 合計 (7)	25,816,997	27,261,416	△ 1,444,419	94.7	20.4	19.3
全会計 合計 (7+i+7)	126,859,097	141,002,516	△ 14,143,419	90.0	100.0	100.0

一般会計歳入歳出予算の概要

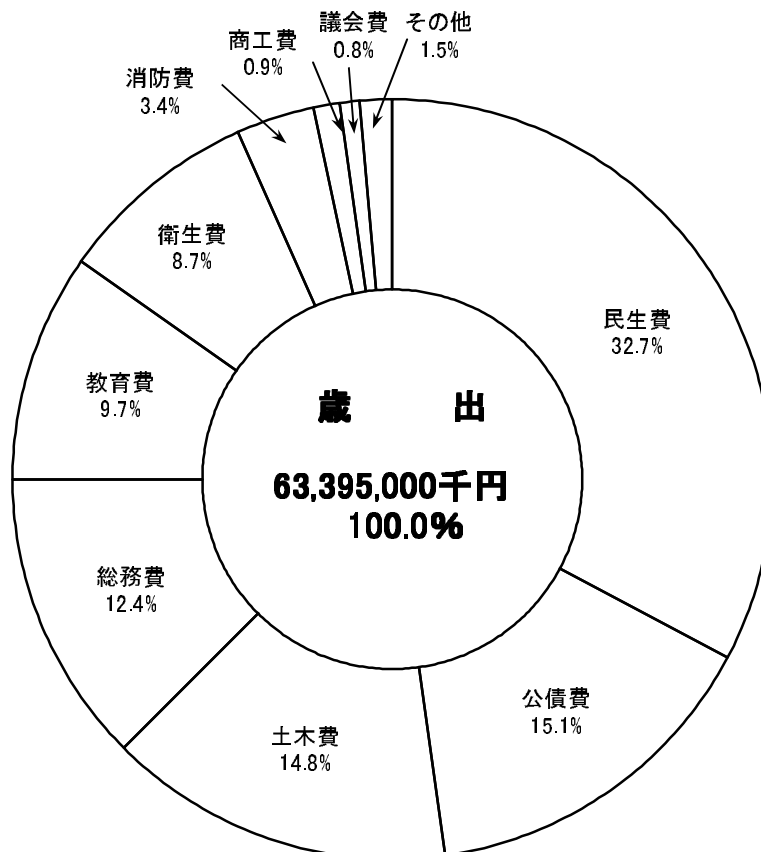
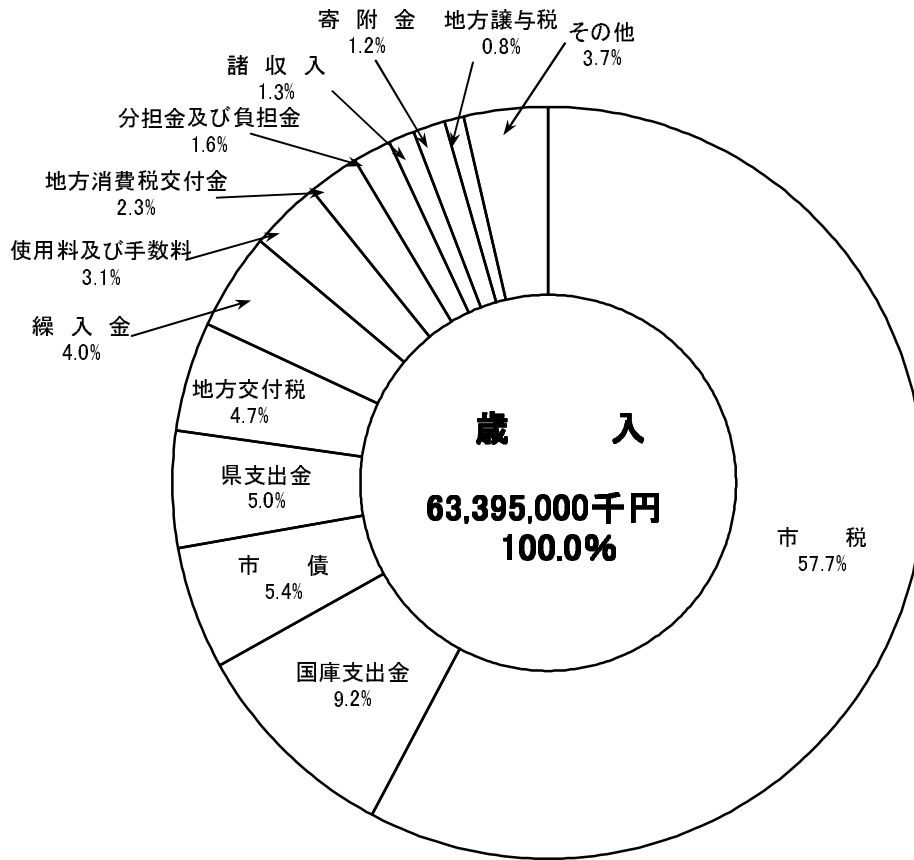
(歳入)

- 市税は、365億6,523万円余で、前年度に比べ1.9%、6億8,823万円余の増となっている。
 - ・ 個人市民税は、ゆるやかな景気回復による個人所得の増等により、前年度に比べ1.7%、2億9,305万円余の増となっている。
 - ・ 固定資産税は、マンション建設の増等により、前年度に比べ2.4%、3億1,640万円余の増となっている。
- 配当割交付金は、3億8,800万円で、景気回復による企業の業績向上の見込み等により、前年度に比べ77.2%、1億6,900万円の増となっている。
- 地方消費税交付金は、14億8,900万円で、輸出取引額の増加及び国内個人消費の低迷傾向等により、前年度に比べ10.5%、1億7,400万円の減となっている。
- 基金繰入金は、25億5,643万円余で、前年度に比べ10.3%、2億9,321万円余の減となっている。このうち、12億4,200万円は、文化施設建設基金を廃止し、その全額を(仮称)公共施設等整備保全基金に積み立てるものである。
- 市債は、34億1,970万円余で、4億4,510万円の借換を含む一方、土木債、教育債、臨時財政対策債等の減により、前年度に比べ34.4%、17億9,030万円余の減となっている。

(歳出)

- 総務費は、宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業等の増の一方、阪神野外CSR施設整備事業等の減により、前年度に比べ5.5%、4億5,501万円余の減となっている。
- 民生費は、介護保険事業費特別会計繰出金及び新たに創設する後期高齢者医療事業費等の増の一方、老人保健医療事業費特別会計繰出金、子ども未来基金積立金等の減により、前年度に比べ2.3%、4億9,782万円余の減となっている。
- 衛生費は、病院事業会計補助金等の増の一方、各健康保険事業者等が行う特定健康審査等の導入に伴うがん等検診事業費等の減により、前年度に比べ3.3%、1億8,685万円余の減となっている。
- 土木費は、(仮称)公共施設等整備保全基金積立、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)等の増の一方、一般市道新設改良事業、道路維持事業、JR宝塚駅周辺整備事業、下水道事業会計補助金、競馬場周辺整備事業、都市計画道路武庫川通線整備事業、(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業等の減により、前年度に比べ7.8%、7億8,920万円余の減となっている。
- 教育費は、小学校施設耐震化事業、中学校施設耐震化事業等の増の一方、小学校施設冷房化事業、長尾小学校校舎改築事業の完了等の減により、前年度に比べ16.1%、11億8,157万円余の減となっている。
- 公債費は、借換に係る元金償還金等の増により、前年度に比べ8.0%、7億1,217万円余の増となっている。

一般会計歳入歳出の款別構成比



一 般 会 計

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	対前年比 %
1 市 税	36,565,239	57.7	35,877,000	54.6	688,239	101.9
2 地 方 譲 与 税	536,000	0.8	519,000	0.8	17,000	103.3
3 利 子 割 交 付 金	260,000	0.4	306,000	0.5	△ 46,000	85.0
4 配 当 割 交 付 金	388,000	0.6	219,000	0.3	169,000	177.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	290,000	0.5	301,000	0.5	△ 11,000	96.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,489,000	2.3	1,663,000	2.5	△ 174,000	89.5
7 ゴルフ場利用税交付金	286,000	0.4	223,000	0.4	63,000	128.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	324,000	0.5	417,000	0.6	△ 93,000	77.7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,000	0.0	24,000	0.0	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	414,000	0.7	481,000	0.7	△ 67,000	86.1
11 地 方 交 付 税	2,985,000	4.7	3,035,000	4.6	△ 50,000	98.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	990,451	1.6	962,246	1.5	28,205	102.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,941,158	3.1	1,842,068	2.8	99,090	105.4
15 国 庫 支 出 金	5,813,905	9.2	6,090,653	9.3	△ 276,748	95.5
16 県 支 出 金	3,169,958	5.0	3,205,594	4.9	△ 35,636	98.9
17 財 産 収 入	324,048	0.5	448,502	0.7	△ 124,454	72.3
18 寄 附 金	730,012	1.2	929,702	1.4	△ 199,690	78.5
19 繰 入 金	2,556,437	4.0	2,849,652	4.3	△ 293,215	89.7
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
21 諸 収 入	848,090	1.3	1,056,580	1.6	△ 208,490	80.3
22 市 債	3,419,701	5.4	5,210,002	7.9	△ 1,790,301	65.6
合 計	63,395,000	100.0	65,700,000	100.0	△ 2,305,000	96.5

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減		本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	対前年 比 %	特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	489,531	0.8	494,280	0.7	△ 4,749	99.0				489,531
2 総務費	7,867,988	12.4	8,323,001	12.7	△ 455,013	94.5	796,959	55,700	221,300	6,794,029
3 民生費	20,753,383	32.7	21,251,209	32.3	△ 497,826	97.7	6,764,095		1,509,638	12,479,650
4 衛生費	5,520,403	8.7	5,707,256	8.7	△ 186,853	96.7	41,428	15,900	539,704	4,923,371
5 労働費	117,566	0.2	133,416	0.2	△ 15,850	88.1	3		53,960	63,603
6 農林業費	177,349	0.3	182,457	0.3	△ 5,108	97.2	2,564	1,800	3,417	169,568
7 商工費	556,455	0.9	572,066	0.9	△ 15,611	97.3	6,124		274,501	275,830
8 土木費	9,371,167	14.8	10,160,372	15.5	△ 789,205	92.2	1,135,688	926,600	650,609	6,658,270
9 消防費	2,140,914	3.4	2,100,377	3.2	40,537	101.9	15,679	55,000	5,215	2,065,020
10 教育費	6,150,669	9.7	7,332,242	11.2	△ 1,181,573	83.9	191,323	275,600	237,052	5,446,694
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	100.0				1
12 公債費	9,599,804	15.1	8,887,625	13.5	712,179	108.0		445,100	298,104	8,856,600
13 諸支出金	477,671	0.7	455,698	0.7	21,973	104.8				477,671
14 予備費	172,099	0.3	100,000	0.1	72,099	172.1				172,099
合計	63,395,000	100.0	65,700,000	100.0	△ 2,305,000	96.5	8,953,863	1,775,700	3,793,500	48,871,937

第4次宝塚市総合計画・基本構想の体系

後期基本計画(平成18~22年度)
で掲げる重要目標

まちづくりの 基本目標	42の施策の方向
安全で快適な まちづくり	1 防災・消防体制の充実 2 防犯・交通安全対策の充実 3 適正な土地利用の実現 4 市街地の整備 5 総合交通体系の確立 6 道路整備の推進 7 下水道や河川の整備の充実 8 上水道の整備と安定供給
健康で安心して 暮らせる まちづくり	9 健康づくりの推進 10 保健・医療の充実 11 高齢者福祉の充実 12 障害者福祉の充実 13 児童福祉の充実 14 社会保障の充実 15 消費生活の向上
人にあたたかく、 豊かな心は はぐくむ まちづくり	16 人権の尊重 17 同和問題の解決 18 男女共同参画社会の実現 19 国際理解・交流の推進 20 学校教育の充実 21 社会教育の振興 22 生涯スポーツの推進 23 青少年の健全育成 24 市民文化の創造
いきいきと活力 のある まちづくり	25 観光の振興 26 商業・サービス業の振興 27 工業の振興 28 農業の振興 29 北部地域の整備 30 雇用の安定と勤労者福祉の向上 31 情報化の推進
花や緑があふれ、 自然と共生 する庭園の まちづくり	32 都市景観の保全と創出 33 緑化(花)の推進と公園の整備 34 住宅・住環境の整備と保全 35 水辺空間の整備 36 環境の保全と創造 37 環境への負荷が少ない循環型社会の構築 38 都市美化と環境衛生の推進
ふれあいと協働 のまちづくり	39 地域福祉の推進 40 コミュニティ活動の推進 41 市民主体のまちづくりの推進 42 開かれた市政の推進



重要目標1：
安全・安心のまちづくり

重要目標2：
未来を築く子どもたちの育成

重要目標3：
活力あるまちづくり

重要目標4：
**環境にやさしく、
持続可能なまちづくり**

重要目標の主な新規・拡充事業

1 安全・安心のまちづくり

(単位 千円)

事業名	施策内容	新規・拡充	事業費
施設保全管理事業	市有建築物耐震診断の実施	新規	18,000
バス交通対策事業	市内バス交通体系の調査	新規	5,733
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	駅周辺交通対策等の調査検討	新規	5,000
自転車対策事業	(仮称) 栄町2丁目自転車駐車場の新設	新規	3,670
基金管理事業	(仮称) 公共施設等整備保全基金の創設	拡充	1,246,914
予防接種事業	麻疹予防接種事業の拡充	拡充	20,000
消防緊急情報処理システム整備事業	IP・携帯電話発信地表示システムの導入	拡充	3,922
防災情報伝達事業	防災ラジオの配布	拡充	2,996
がん等検診事業	子宮頸がん検診の拡充	拡充	1,732

2 未来を築く子どもたちの育成

(単位 千円)

事業名	施策内容	新規・拡充	事業費
認定こども園施設整備事業	認定こども園の整備	新規	13,000
児童館運営事業	(仮称) 野上児童館運営費の補助	新規	4,968
次世代育成支援行動計画推進事業	次世代育成支援意識調査の実施	新規	2,541
幼稚園施設管理事業	遠隔施錠システムの導入	新規	1,370
私立保育所保育実施事業	(仮称) 山本南保育園及び(仮称)野上あゆみ保育園での保育の実施	拡充	125,444
私立保育所助成金	(仮称) 山本南保育園及び(仮称)野上あゆみ保育園への助成	拡充	52,504
乳幼児等医療費助成事業	乳幼児等医療費負担金の無料化拡大	拡充	30,100
地域児童育成会事業	延長保育の実施	拡充	26,500
小学校施設耐震化事業	耐震診断・改修工事設計・耐震補強工事等	拡充	256,000
中学校施設耐震化事業	耐震診断・改修工事設計	拡充	30,700
子ども支援事業	心理相談員等配置の拡充	拡充	26,130
学校教育指導事業	スクールサポーター事業の拡充	拡充	5,040

3 活力あるまちづくり

(単位 千円)

事業名	施策内容	新規・拡充	事業費
手塚治虫記念館管理運営事業	館紹介用映像ソフトの制作及び屋外サインの整備	新規	3,843
中心市街地活性化事業	まちづくり活動人材育成事業の実施	新規	2,000
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	館の開設及び指定管理者制度による運営	新規	6,240
商工振興事業	大型店出店対策事業の拡充 (商業活性化推進事業補助金)	拡充	2,000
労働行政事業	若者職場体験等による就労支援の実施	拡充	928

4 環境にやさしく、持続可能なまちづくり

(単位 千円)

事業名	施策内容	新規・拡充	事業費
水環境施設調査等事業	水環境施設の調査	新規	3,981
環境保全対策事業	地球温暖化防止学習の実施	新規	580
環境保全対策事業	ESCO事業の推進	新規	271
環境保全対策事業	丸山湿原群保全啓発フォーラムの開催	拡充	205

施策別事業概要

◎：新規事業 ○：拡充事業

1. 安全で快適なまちづくり

(1) 防災・消防体制の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
災害救助事業 (03-05-01)	181	災害等の緊急時に備えて、市庁舎防災倉庫、西公民館、東公民館、健康センターの4カ所に医薬品及び医療資器材を備蓄する。	健康推進課
急傾斜地崩壊対策事業 (08-03-01)	11,900	崖崩れ危険箇所等の調査及び危険箇所等の市民への広報を行う。	水政課
常備消防事業 (09-01-01)	134,236	火災、救急、救助等の消防活動及び予防活動を行う。 ・気管挿管、薬剤投与のできる救命士を養成 ・一般市民を対象の救命手当（AEDの使用を含む）講習実施による応急手当の普及啓発 ・火災予防啓発用経費 ・消防緊急情報処理システム保守管理委託	消防本部総務課
自主防災組織促進事業 (09-01-01)	427	自治会（自治会を結成していなくても可）単位による自主防災組織結成時に、自治会規模（世帯数）により、防災資器材を貸与する。また、過去に貸与している防災資器材が故障した場合及び貸与から一定期間を経過した防災資器材については、交換をしている。 ・防災資器材購入費 200千円 ・防災資器材修理交換点検費等 227千円	消防本部予防課
非常備消防事業 (09-01-02)	22,667	消防団の消防活動及び防災活動を推進する。 ・消防団員報酬及び出動費用弁償 13,495千円	消防本部総務課
防火水槽整備事業 (09-01-03)	49,600	都市公園等に耐震性貯水槽を計画的に設置し火災発生時の消火用水利として使用する。 また、既存の防火水槽について老朽化に伴う修繕を図る。 ・耐震性貯水槽（3基）設置 43,950千円 ・既存防火水槽維持補修工事 5,600千円	消防本部警防課
消防車両整備事業 (09-01-03)	51,400	消防車両等の充実強化を図るため、更新整備等を行う ・水槽付き消防ポンプ車 32,400千円 ・はしご車の分解整備費 19,000千円	消防本部警防課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
消防庁舎等整備事業 (09-01-03)	19,500	消防庁舎等の設備改修工事を行う。 ・消防本部西消防署合同庁舎空調設備 改修工事 19,500千円	消防本部総務課
消防緊急情報処理システム整備事業 (09-01-03)	4,400	携帯電話・IP電話からの119番通報 時に発信地が指令台地図等検索装置に表 示され、IP電話については、住所等の 加入者情報も指令台自動出動指定装置に 表示されるシステムのリース契約を締結 する。 ○システム借上 3,922千円	消防本部 情報管制課
水防対策事業 (09-01-04)	5,105	水防対策の推進を図る。 ・水防等活動業務委託 600千円 ・雨量計等点検整備委託 1,712千円	建設総務課 水政課
災害対策事業 (09-01-05)	6,546	震災・水害等の災害に備えるための防災 対策業務及び啓発活動を推進する。 ・防災訓練等諸経費 2,295千円 ・防災リーダー育成支援 182千円 地域防災計画に基づく生活救援対策とし て、備蓄物資を整備・充実する。 ・アルファ化米、乾パン等 1,735千円	防災防犯課
国民保護計画策定事業 (09-01-05)	305	武力攻撃事態等における国民の保護のた めの措置に関する法律（国民保護法）に 基づき、市民の生命・身体及び財産を保 護するため、市国民保護計画等を策定・ 修正する。	防災防犯課
1.17は忘れない地域防災訓練事業 (09-01-05)	600	県では、1月17日を「ひょうご安全の 日」と定め、阪神・淡路大震災の経験と 教訓を継承するため、地域住民と学校が 連携した防災訓練を推進しており、本市 においても、訓練を通じて大震災を忘れ ず将来の備えの充実を図る。	防災防犯課
あんしん防災システム導入事業 (09-01-05)	4,144	自然災害発生時に、迅速に被災情報を把 握し、適切な避難誘導等を行うためのシ ステムを整備する。	防災防犯課
防災情報伝達事業 (09-01-05)	2,996	災害時の市民への情報伝達手段の1つと して、自動的にスイッチが入り、FM宝 塚から緊急放送が受信できる「防災ラジ オ」を、引き続き市内の福祉施設に配布 するとともに土砂災害警戒区域の自治会 長、民生委員に配布する。 ○防災ラジオ 2,996千円	防災防犯課

(2) 防犯・交通安全対策の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
交通安全対策事業 (02-01-11)	4,330	交通安全意識の高揚のため、幼児・高齢者等の交通弱者の交通安全教育・啓発を実施するほか、自転車の安全運転や違法駐車防止の啓発を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策要望への対応 ・幼児交通安全クラブ等の開催 ・高齢者の交通安全教室等開催 ・自転車安全運転競技大会等開催 ・春夏秋年末の交通安全キャンペーン ・交通安全啓発事業補助金 309千円 ・宝塚交通安全市民カーニバル事業補助金 679千円 	交通安全課
防犯事業 (02-01-19)	2,719	地域防犯組織の結成及び活動支援を行う。また、防犯情報を市民に提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防犯活動たすき、啓発グッズ等 1,046千円 	防災防犯課
街路灯管理事業 (08-02-07)	115,308	街路灯の新設・修繕・維持管理により、市道等における歩行者等の夜間の通行の安全を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 街路灯電気料金 76,600千円 ・街路灯修繕 8,738千円 ・街路灯補修委託 12,000千円 ・街路灯整備工事 17,820千円 	交通安全課
自転車対策事業 (08-02-08)	276,964	駅周辺地域の放置自転車等の解消を図り、歩行者全員の通行の安全を確保し、併せて良好な景観を形成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場管理委託 195,200千円 ・放置自転車整理等委託 22,640千円 ・自転車駐車場設備保守点検委託 8,720千円 ・自転車駐車場用地借上 15,483千円 ◎ (仮称) 栄町2丁目自転車駐車場新設工事 3,670千円 	交通安全課
道路交通安全施設整備事業 (08-02-08)	45,000	道路交通安全施設の整備により、交通事故の防止及び道路交通環境の改善を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・安全施設の修繕等 3,587千円 ・安全施設整備工事 41,413千円 	道路保全課

(3) 適正な土地利用の実現

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
都市計画推進事業 (08-04-01)	1,029	都市計画の決定に必要な基礎調査を行うことにより、良好な都市環境の形成を推進する。 ・都市計画基礎調査 1,029千円	都市計画デザイン課
都市計画管理事業 (08-04-01)	7,907	窓口閲覧サービスなど都市計画支援システムの保守管理等を行い、市民サービスの向上を図る。 ・インターネットGIS保守管理等 2,798千円 ・ハード機器借上 1,415千円	都市計画デザイン課
地区計画等指定推進事業 (08-04-01)	3,450	地域の住民自らがまちのルールを作ろうとする活動に対し専門家の派遣等支援することにより、良好な都市環境を形成する地区計画等の指定推進を図る。 ・まちづくりアドバイザー謝礼 450千円 ・まちづくり活動助成金 3,000千円	都市計画デザイン課
地区まちづくりルール支援事業 (08-04-01)	2,450	宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例に規定されている「地区まちづくりルール」の策定を支援する。 ・アドバイザー派遣費用 450千円 ・地区まちづくりルール策定助成金 2,000千円	開発指導課

(4) 市街地の整備

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
ソリオ宝塚駐車場管理事業 (02-01-06)	44,445	宝塚駅前地区市街地再開発事業等により取得した「ソリオ第1棟駐車場」及び「ソリオ第4街区駐車場」の管理を行う。	市街地整備課
公益施設管理運営事業(仁川地区) (02-01-06)	11,032	公益施設の管理運営に係る事業経費(さらら仁川共益費等)	市街地整備課
公益施設管理運営事業(売布地区) (02-01-06)	22,200	公益施設の管理運営に係る事業経費(ピピアめふ共益費等)	市街地整備課
都市計画推進事業 (08-04-01)	9,940	再開発事業特別融資制度預託金	市街地整備課
中筋JR北土地区画整理事業 (08-04-05)	561,600	中筋JR北地区において、道路、駅前広場等の公共施設を整備することにより、良好な住環境を有するまちづくりを進めていく。	市街地整備課
住宅市街地総合整備事業 (高松・末成地区) (08-04-05)	339,573	高松・末成地区において、生活道路、公園等の公共施設の整備を行い、老朽住宅の再建を促進するとともに、防災性の向上、居住環境の改善を図る。	住環境整備課

(5) 総合交通体系の確立

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
バス交通対策事業 (02-01-11)	7,250	バス交通等を中心とした計画調査を実施し地域公共交通会議を開催する。また、乗合バスの利便性の向上を図るため、バスカードシステム整備費用の一部をバス事業者に補助する。 ◎バス交通体系調査委託 5,733千円 ・バスカードシステム整備費補助金 1,119千円	道路政策課
ノンステップバス購入助成事業 (02-01-11)	1,325	すべての人が安心して外出できるように市内バス路線のノンステップバス化を促進するため、バス事業者にバス更新費用の一部を助成する。 ・超低床ノンステップバス購入補助金 1,325千円	道路政策課
北部地域内バス路線補助事業 (02-01-11)	10,650	西谷地域のバス路線維持のために、路線維持費の一部を補助する。 ・地方バス路線維持費補助金 10,650千円	道路政策課
◎ 小林駅周辺交通対策等調査検討事業 (02-01-11)	5,000	阪急小林駅周辺における利用者の安全性、利便性の向上を図るため、駅周辺の整備構想を策定する。 ・交通対策等調査検討委託 5,000千円	道路政策課
J R宝塚駅周辺整備事業 (08-04-01)	174,000	J R宝塚駅周辺地域について、駅前広場機能拡充やJ R宝塚駅橋上化によるバリアフリー化と一体となった整備などを行い、駅前広場における円滑な交通処理、J Rと阪急電鉄間の乗り換え利便性の向上など交通結節点機能の更なる強化を図る。 ・J R用地買収 38,508千円 ・バリアフリー施設整備工事等 68,292千円 ・自由通路工事負担 67,200千円	道路政策課

(6) 道路整備の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
住居表示整備事業 (02-03-02)	2,130	新築家屋について住居表示の付定及び台帳の整備等を行う。 ・住居表示業務支援システム保守 1,400千円	道路管理課
地籍調査事業 (08-01-01)	6,211	一筆地調査及び官民境界等先行調査の地籍図根多角測量を行う。 ・一筆地調査委託 3,680千円 ・官民境界等先行調査委託 358千円	道路管理課
道路管理事業 (08-02-01)	62,573	私道の市道化にかかる測量経費等の補助 ・市道化測量等助成金 4,500千円 幅員4m以上 10割補助 限度額 1路線4,500千円 道路関係公共施設、道路排水施設等が、十分に機能するよう定期的に点検する等、道路施設が安全で快適に利用できるように維持管理を図る。 ・道路施設等維持管理委託 (長尾山トンネル外) 39,344千円 ・道路施設光熱水費等 15,257千円	道路管理課 道路保全課 道路建設課
道路政策事務事業 (08-02-01)	612	中国縦貫自動車道の適切な維持管理、一般国道176号及び都市計画道路尼崎宝塚線等の維持整備促進を要望する。	道路政策課
道路調査事業 (08-02-01)	4,842	市道敷地の権原取得に係る測量を行う。 ・用地測量委託 4,830千円	道路管理課
私道舗装工事助成金 (08-02-01)	1,500	一定の条件を満たす私道の舗装工事に対し、市が定める標準工事費の5割以内の額を助成する。	道路保全課
新名神高速道路建設促進事業 (08-02-01)	304	新名神高速道路の建設促進を図るため要望活動を展開する。	道路政策課
道路台帳整備事業 (08-02-02)	12,151	道路台帳等の整備、運用を図る。 ・道路台帳等管理システム整備委託 8,974千円 ・道路台帳管理システム保守 1,644千円 ・法定外公共物管理システム保守 770千円	道路管理課
道路維持事業 (08-02-03)	229,425	道路の機能が十分発揮できるよう、道路維持補修の迅速化を図ると共に適時適切な対応処置に努め、安全かつ円滑に利用維持管理を図る。 ・道路維持補修等委託 25,516千円 ・道路維持補修等工事 200,000千円 ・道路維持用消耗品等 3,909千円	道路保全課
環境美化推進事業 (08-02-03)	4,855	年2回の市民一斉清掃運動による、道路側溝の泥の回収を行う。 ・土砂処分委託 4,852千円 ・消耗品 3千円	道路保全課
一般市道新設改良事業 (08-02-04)	91,600	一般市道3路線を対象として、道路測量設計及び改良工事を実施する。 ・測量等委託 1,600千円 ・道路改良工事 54,000千円 ・用地買収 36,000千円	道路建設課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
生活道路整備事業 (08-02-04)	30,000	生活道路整備条例に基づき、狭あい道路及び指定する道路について、後退用地の取得、拡幅工事を行う。 ・狭あい道路 幅員1.8～4.0m未満の市道を4.3mに拡幅 ・指定する道路 主として6.0m又は6.3mに拡幅 (19路線) ・測量等委託 9,334千円 ・整備工事 19,660千円 ・移設等負担金等 1,006千円	道路保全課
橋りょう維持事業 (08-02-05)	9,000	橋りょうを現行基準に適合させ、安全で安心な道路環境を確保するため、維持補修及び、耐震補強工事を実施する。 ・維持補修工事 9,000千円	道路保全課
道路バリアフリー化整備事業 (08-02-08)	36,000	交通バリアフリー法等に基づき、歩道の段差改良等の工事を行う。 ・歩道改良工事 (鹿塩蔵人線外) 36,000千円	道路保全課
都市計画道路見直しに伴う都市計画決定事業 (08-04-01)	7,000	都市計画道路競馬場高丸線の都市計画変更に伴う認可図書作成等の設計業務を行う。 ・都市計画道路計画調査委託 7,000千円	道路政策課
都市計画道路荒地西山線整備事業 (小林工区) (08-04-02)	772,000	武庫川右岸地域における東西幹線道路として整備し、交通の円滑化を図る。 ・立体交差部工事負担金 700,000千円 ・家屋移転等補償 70,000千円 ・建物等調査委託 900千円	道路建設課
県施行都市計画道路等整備負担金事業 (08-04-02)	209,075	都市計画道路整備プログラムに基づき、地方財政法第27条の規定により事業費の一部を負担する。 ・宝塚平井線 14,625千円 ・尼崎宝塚線 194,450千円	道路建設課
中筋山本線整備事業 (08-04-02)	8,000	JR中山寺駅周辺地区におけるまちづくり交付金事業の一環として都市計画道路中筋山本線を整備し、交通の円滑化を図る。 ・測量調査等委託 8,000千円	道路建設課
都市計画道路武庫川通線整備事業 (08-04-02)	42,318	住宅市街地総合整備事業 (高松・末成地区) に関連する都市計画道路武庫川通線の整備を行い、高松・末成地区の居住環境の改善、防災性の向上を図る。	住環境整備課

(7) 下水道や河川の整備の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
合併処理浄化槽設置整備事業 (04-01-08)	1,618	生活排水処理計画に基づき、合併処理浄化槽の設置費の一部を補助することにより、市北部地域の生活環境の改善に寄与する。 ・合併処理浄化槽設置整備費補助金 5人槽(332千円)×1基= 332千円 7人槽(414千円)×3基=1,242千円	新都市整備課
普通河川治水事業 (08-03-02)	60,000	市管理河川の維持管理を図る。 ・維持管理工事 58,000千円	水政課
荒神川都市基盤河川改修事業 (08-03-03)	149,292	河川改修事業を実施することにより、浸水被害から市民を守る。 ・河川改修工事	水政課
流域下水道事業	836,250	公共下水道を接続した流域下水道(武庫川、猪名川)の計画的な整備、建設及び維持管理に要する経費を負担する。	上下水道局 総務課
公共下水道整備事業	292,385	公共下水道施設の整備により排水区域内の下水(雨水、汚水)を排除し、生活環境を改善、浸水の防除、公共用水域の水質の保全を図る。	下水道建設課
公共下水道雨水貯留施設設置事業	1,200	雨水の流出抑制及び雨水の再利用を図るため雨水タンクを設置しようとする市民に助成金の交付を行う。	下水道建設課
公共下水道維持管理事業	241,411	公共下水道施設の維持管理の為、清掃・点検・修繕等を行う。	下水道管理課
水洗化促進事業	15,417	公共下水道供用開始区域内の水洗化工事の費用の一部や私道の排水設備工事に対する補助金の交付を行う、また各戸訪問等により水洗化の促進を図る。 ・水洗便所改造資金補助金 ・私道排水設備布設工事補助金	給排水設備課 下水道建設課
水洗便所改造資金貸付事業	1,440	公共下水道供用開始区域内の水洗化工事の費用の一部を貸付けることにより水洗化を促進する。	給排水設備課

(8) 上水道の整備と安定供給

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
管路更新事業	300,525	水需給計画に基づく必要水量の安定供給を図るとともに、災害に強い管路施設に更新することで、赤水の発生や水道管の破裂事故を未然に防ぎ、安定して水を市民に送ることのできるよう整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽管の更新 ・水道管の耐震化 ・配水管のループ化 	水道建設課
小浜浄水場整備事業	308,858	稼働後40年を迎え老朽化した水処理施設を全面的に更新し、高品質でかつ安定した水の供給ができるよう整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・浄水処理施設整備工事(2系工事) ・排水処理施設整備工事 ・場内整備工事等 	水道建設課
北部地域槽配水施設整備事業	408,257	北部給水区域のより安全で安定した水の供給を図るため、南部給水区域との連絡管を整備し、南北給水区域の統合を行い併せて、一部給水未普及地域を解消するよう整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・加圧施設設置工事(2箇所) ・配水池築造工事(150m³) ・管路(送水管)布設工事 	水道建設課

2. 健康で安心して暮らせるまちづくり

(1) 健康づくりの推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
母子保健健康診査事業 (04-01-04)	40,653	乳幼児を対象に健康診査を行い、疾病の早期発見や乳幼児のより健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。また、妊婦の健康増進を図るため、妊婦健康診査費の助成対象を妊娠22週以降の後期に限っていたものを期間を限定せずに行い、助成費用についても増額する。 ・4か月児健診(24回/年) ・1歳6か月児健診(24回/年) ・3歳児健診(24回/年) ○妊婦健康診査費助成金 23,550千円	健康推進課
母子保健相談指導事業 (04-01-04)	5,312	乳幼児及び育児不安を持つ保護者の相談に応じ、乳幼児の心身の健全な発達を促す。また、乳幼児の発育や育児に関する不安や悩みなどに対して、電話相談などにより子育てを支援し、乳幼児の健全な育成を図る。 ・乳児相談(29回/年) ・ラッコ教室(23回/年) ・ニコニコ育児相談(12回/年) ・離乳食学級(12回/年) ・母親学級(36回/年) ・父親学級(12回/年)	健康推進課
○ 母子保健訪問指導事業 (04-01-04)	6,506	訪問指導により、妊娠・出産について適切な指導を行い、母体の健康の保持増進及び心身共に健やかな子どもの出生を支援する。また、育児不安の軽減を図り新生児・乳児の健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。 20年度からは、赤ちゃん訪問希望調査票の回答がない者に対する訪問指導を充実して実施する。 ・妊婦訪問指導(10件/年) ・新生児訪問指導(150件/年) ・赤ちゃん訪問指導(1,300件/年)	健康推進課
健康づくり推進事業 (04-01-05)	1,293	健康づくり推進員を中心として地域の特性に応じた市民主体の健康づくり活動の推進を支援する。	健康推進課
健康教育・健康相談事業 (04-01-05)	2,271	40歳から64歳までの市民を対象とした生活習慣病等の予防及び健康増進など健康に関する正しい知識の普及と啓発を目的に教育・相談業務を実施する。 ・健康教育(400回/年) ・健康相談(320回/年)	健康推進課
がん等検診事業 (04-01-05)	252,207	健康増進法等に基づく、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診等を委託し実施する。平成20年度からは子宮頸がん検診の対象年齢を20歳以上に拡充する。 ○がん等検診委託料 232,353千円	健康推進課
◎ 後期高齢者医療健診事業 (04-01-05)	37,371	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施する。 ・集団検診 市立健康センター等 2,016千円 ・個別検診 市内各実施医療機関 33,832千円	医療助成課
健康増進事業 (04-01-09)	96,331	健康診断(健康ドック)を行い、疾病の早期発見、健康の保持増進を図る。 ・総合健診コース(88日/年)	健康推進課

(2) 保健・医療の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
救急医療対策事業 (04-01-01)	78,344	救急医療体制整備 ・第2次救急医療施設の確保を市医師会等に委託し休日・夜間の医療を確保する。 ・広域災害・救急医療情報システム運営費を負担する。 ・休日における耳鼻咽喉科・眼科の急病患者的医療を確保するため、分担金を支出する。 ・24時間365日切れ目ない小児救急医療体制を確保するため、分担金を支出する。 (阪神北広域こども急病センター運営事業分担金 62,099千円)	健康推進課
○ 予防接種事業 (04-01-02)	259,745	予防接種法に基づき、市が実施主体となる各種予防接種を市医師会に委託し実施また、はしかの流行を受けて、平成20年度から5年間の時限措置として、中学1年生と高校3年生に相当する年齢の者を対象として麻しん予防接種が定期予防接種(個別接種で実施)に追加される。 ・集団接種(ポリオ、BCG) ・個別接種(二・三混、麻しん・風しん、インフルエンザ等)	健康推進課
感染症予防事業 (04-01-03)	1,371	新感染症法に基づき、感染症予防啓発及び、結核検診を実施する。	健康推進課
訪問指導等事業 (04-01-05)	286	健康上何らかの問題を抱えている40歳から64歳までの市民を対象に、保健師等が訪問して必要な保健指導を行い、健康の保持増進を図る。	健康推進課
機能訓練事業 (04-01-05)	3,847	40歳から64歳までの市民で疾病等により心身機能が低下している方を対象に機能の維持回復を図るために必要な訓練を行い日常生活の自立及びねたきを予防する。	健康推進課
休日応急診療所事業 (04-01-06)	14,982	日、祝日、年末年始における内科の急病患者に適切な第一次応急処置を行う。 ・診療時間 10時～13時 ・診療日数 72日	健康推進課
休日歯科応急診療事業 (04-01-06)	9,713	日、祝日、年末年始における歯科の急病患者に応急処置を実施する。 ・診療時間 10時～13時 ・診療日数 72日	健康推進課
眼科疾患治療事業 (04-01-09)	145	トラホーム後遺症による睫毛抜去治療を市医師会及び市薬剤師会に委託し実施する。	健康推進課
障害者(児) 歯科診療事業 (04-01-11)	7,500	一般の歯科医院での治療が困難な障害者(児)に対して、歯科治療及び歯科保健指導を行う。 ・診療日 2回/週 ただし、年末年始・祝日を除く ・診療時間 14時～16時	健康推進課
在宅ねたき高齢者歯科保健推進事業 (04-01-11)	1,759	在宅ねたき高齢者及びこれに準ずる方を対象に訪問歯科診療を実施する。診療は、各歯科診療所の往診とし、歯科衛生士を派遣する。	健康推進課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
看護専門学校事業 (04-01-12)	36,132	資質の高い看護職を育成するため、看護 専門学校を運営を行い、地域医療に貢献 する看護師を育成する。 ・3年課程全日制 1学年定員50名	看護専門学校
医療機器整備事業	100,000	医療機器整備計画に基づき、昨年度に引 き続き医療機器整備の充実を図る。	市立病院事務局
市立病院大規模改修事業	200,000	長期的保全計画に基づき医療活動に支障 が出ないように施設・各設備の改修を行 う。	市立病院事務局

(3) 高齢者福祉の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千 円)	説 明	担 当 課 名
老人クラブ活動助成事業 (03-02-01)	14,949	老人クラブの活動に対し、これに要する費用の一部を補助することにより、その健全な育成を図る。 ・老人クラブ活動助成金 12,681千円 ・老人クラブ連合会活動助成金 1,214千円 ・老人福祉大会助成金 1,050千円	いきがい福祉課
高齢者社会参加・健康促進事業 (03-02-02)	39,909	高齢者の社会参加の促進及びねたきり予防、健康促進を図る。 ・はり・きゅう・マッサージ施術費助成(対象70歳以上) 5,210千円 ・バス料金助成(対象70歳以上) 32,897千円	いきがい福祉課
老人保護措置事業 (03-02-02)	18,588	心身上の事情又は家庭の事情、経済的事情等により、在宅では生活できない高齢者を養護老人ホームに入所措置する。	いきがい福祉課
高齢者見守りネットワーク事業 (03-02-02)	8,803	独居高齢者等緊急通報システムの活用により高齢者の不安の解消と地域の見守り体制を確立する。 ・緊急通報体制整備業務委託料 1,659千円 ・緊急通報システム運営委託料 7,144千円	いきがい福祉課
高齢者住宅改造資金助成事業 (03-02-02)	23,021	高齢者が安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備するため、住宅を改造する費用を助成する。	いきがい福祉課
民間老人福祉施設整備助成事業 (03-02-02)	90,867	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホーム等の建設費借入償還金を補助する。 ・聖隷福祉事業団補助金(宝塚栄光園) 5,600千円 ・聖隷福祉事業団補助金(花屋敷栄光園) 44,929千円 ・宝成会補助金(宝塚シニアコミュニティ) 21,356千円 ・愛和会補助金(宝塚あいわ苑) 18,555千円 第3期介護保険事業計画で位置づけられている地域密着型サービス事業者及び高齢者福祉施設整備法人を選考するため地域密着型サービス事業者選考委員会等を設置する。 ・地域密着型サービス事業者選考委員会等委員謝礼 378千円	介護保険課
ファミリーサポートセンター事業 (03-02-02)	6,604	日常生活で何らかの支援を必要とする高齢者が、地域で安心して生活ができるよう支援する。	いきがい福祉課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
家族介護支援事業 (03-02-02)	3,490	在宅の要介護高齢者の介護者におむつを給付(貸与)することにより、介護者の経済的・精神的負担軽減を図る。	いきがい福祉課
介護保険利用者負担金対策事業 (03-02-02)	1,902	障害者施策によるホームヘルプサービス利用者(法57条)に対する経過措置として、ホームヘルプサービス利用者負担を平成19年4月～6月までを3%、平成19年7月～平成20年6月末までを6%とし1割負担との差額を公費負担する。平成20年6月末で措置終了。平成20年7月から通常の1割負担。 ・訪問介護利用者負担額軽減措置 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が低所得者の方で生計困難な利用者に対して利用者負担1割分を4分の1軽減し4分の3にした場合、その軽減額の一部を公費助成する。 ・社会福祉法人利用者負担減額交付金	介護保険課
在宅高齢者自立支援事業 (03-02-02)	10,518	自立高齢者の日常生活を支援し、生活の安定を図るとともに、要介護状態への移行を予防する。 ・生活援助等サービス 9,698千円 ・老人短期入所扶助料 820千円	いきがい福祉課
生活支援ハウス運営事業 (03-02-02)	8,072	高齢等のため居宅において生活することに不安のある者に対し、必要に応じ住居を提供するとともに、各種相談、助言等を行う。 定員10人	いきがい福祉課
老人福祉センター事業 (03-02-02)	84,222	高齢者の身体機能の衰退を予防し、日常生活を豊かにするための活動の場を提供するため、老人福祉センター事業を推進する。 ・指定管理料 52,714千円 ・建物取得費 31,508千円	いきがい福祉課
老人ホーム運営事業 (03-02-04)	62,810	養護老人ホーム福寿荘の運営費(定員50名、人件費を除く)	老人ホーム

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
介護保険事業 (特別会計)	11,646,700	<p>平成18年4月から介護保険制度が改正され、その骨子として介護予防の推進、地域密着型サービスの創設と保険者機能強化などを中心に事業を展開する。</p> <p>【介護サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス等給付事業 9,157,938千円 ・地域密着型介護サービス等給付事業 761,518千円 <p>【介護予防サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付事業 804,300千円 ・地域密着型介護サービス等給付事業 7,903千円 <p>【地域支援事業】</p> <p>老人保健事業の基本健康診査の一部として実施してきた生活機能評価を平成20年度から介護保険制度の地域支援事業の中に位置づけ、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象とした介護予防事業を効果的に推進する。また、地域において包括的かつ継続的なマネジメント機能を強化することを目的とした地域包括支援センターを現在の5箇所から新たに1箇所設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特定高齢者把握事業 55,481千円 (生活機能評価) <ul style="list-style-type: none"> ・通所型介護予防事業 19,306千円 ・訪問型介護予防事業 790千円 ・介護予防普及啓発事業 9,590千円 ・地域介護予防活動支援事業 8,632千円 ・包括的支援事業 150,270千円 (○地域包括支援センター運営事業委託料 148,850千円) ・介護給付等費用適正化事業 1,023千円 ・家族介護支援事業 669千円 ・成年後見制度利用支援事業 2,552千円 ・地域自立生活支援事業 20,722千円 ・介護相談員等派遣事業 3,313千円 	介護保険課

(4) 障害者福祉の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
阪神福祉事業団分担金 (03-01-01)	43,844	阪神6市1町により設立した事業団の運営に要する事業費及び各施設の整備費を負担することにより、市民が利用できる施設を確保し、福祉の向上を図る。 ・知的障害児施設（ななくさ学園） ・救護施設（ななくさ厚生院） ・知的障害者更生施設（ななくさ育成園） ・知的障害者更生施設（ななくさ新生園） 外	健康福祉総務課
障害者ホームヘルプサービス事業 (03-01-02)	1,662	難病等のため日常生活を営むことに支障があり、介護・家事等の便宜を必要とする方にホームヘルパーが家庭を訪問し必要な援助を提供する。 ・生活援助型 ・身体介護型	健康推進課
重度障害者福祉事業 (03-01-02)	336	難病等の患者が、その介護者の病気やその他の理由により、家庭で介護を受けることができなくなったとき、一時的に施設に入所する。 ・難病患者等短期入所事業 難病患者等の在宅生活の支援のために必要な日常生活用具を給付する。 ・電気式たん吸引器等	健康推進課
知的障害者福祉事業 (03-01-02)	18,773	知的障害者が地域の中で自立した生活が送られるよう支援する。 ・自立生活訓練事業等	障害福祉課
特別障害者手当等給付事業 (03-01-02)	93,355	障害者及びその介護者の経済的負担の軽減を図り、障害者の福祉の増進を図るため手当を給付する。	障害福祉課
自立支援事業 (03-01-02)	1,598,474	障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害）にかかわらず、一元化した福祉サービスを提供し、障害のある人の自立した地域生活と就労を支援する。 ・介護給付（居宅介護、重度訪問介護、施設入所支援等） ・訓練等給付（自立訓練、就労移行・継続支援、共同生活援助等） ・認定審査会委員報酬 30人	障害福祉課
障害者就労支援事業 (03-01-02)	24,350	障害者の社会参加を実現し、自立生活の安定を図り、就労の促進を図るため、障害の種別を問わず、職域開発・就労の場の確保・職場定着、就業生活支援等の一貫した就労支援を行う。 ・障害者就労支援事業委託料 23,000千円	障害福祉課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
身体障害者支援センター管理運営事業 (03-01-02)	159,739	身体障害者が住み慣れた地域で生活することができるよう、センターで入浴、排せつ、創作的活動等のサービスを提供する。 ・指定管理料 159,320千円	障害福祉課
地域生活支援事業 (03-01-02)	227,179	障害者自立支援法に基づき、市町村が地域の実情に応じて、柔軟に実施する事業として、次の事業を実施する。 ・相談支援事業 ・ななくさ清光園相談支援事業委託 ・コミュニケーション支援事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・生活訓練事業委託 ・身体障害者自動車改造費助成 ・障害者自動車運転免許取得費助成 ・視力障害者パソコン講座事業 等	障害福祉課
障害者福祉施設整備事業 (03-01-02)	14,975	障害者施設の改築、建設等に係る借入償還金を補助することにより、障害者の福祉サービスの向上を図る。 ・社会福祉法人 希望の家 (希望の家ワークセンター) ・社会福祉法人 宝塚さざんか福祉会 (いきいき宝夢・けやきの里)	障害福祉課
自立支援対策円滑化事業 (03-01-02)	38,998	障害者自立支援法の着実な定着を図るため、国等の特別対策等の事業を実施する。 ・グループホーム等利用者家賃等給付 ・利用者負担緩和補助金 等	障害福祉課
地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業 (03-01-02)	173,853	障害のある人の自立、社会参加等を支援するため、生産活動、社会との交流等の活動を行う地域活動支援センター及び小規模作業所への運営費等の助成を行う。 ・地域活動支援センター及び障害者小規模作業所補助金	障害福祉課

(5) 児童福祉の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
障害児福祉事業 (03-01-02)	4,414	就学前の在宅障害児に対して遊びを通して発達支援を行う。	療育センター
民間保育所育成事業 (03-03-01)	33,591	<p>私立保育園の建設費等に係る借入償還金を補助することにより、社会福祉法人の育成及び事業運営の安定を図る。平成20年度中に開設予定の(仮称)野上あゆみ保育園を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 萬年青友の会補助金 6,094千円 (やまぼうし保育園) ・ あひる福祉会補助金 6,764千円 (あひる保育園) ・ 宝塚さくら福祉会補助金 5,004千円 (宝塚さくら保育園) ・ ソフィア福祉会補助金 4,179千円 (パラホーム保育所) ○ 聖隷福祉事業団補助金 4,896千円 (御殿山あゆみ保育園) ((仮称) 野上あゆみ保育園) ・ 愛和会補助金 5,833千円 (なかよし保育園) ・ 宝塚ひよこ福祉会補助金 821千円 (宝塚ひよこ保育園) 	保育課
児童館整備事業 (03-03-01)	14,313	<p>次世代育成支援行動計画に基づき児童館を整備。社会福祉法人が建設した児童館の建設費等借入償還金を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型児童センター建物取得費 11,071千円 ・ 愛和会補助金 284千円 (中筋児童館) ○ 聖隷福祉事業団補助金 2,958千円 (御殿山児童館) (2,053千円) ((仮称) 野上児童館) (905千円) 	子ども政策課
ファミリーサポートセンター事業 (03-03-01)	8,374	子どもを産み育てやすい環境づくりの観点から保育施策等を補完する事業としてさらに地域の子育て支援事業として、会員制による相互援助事業を実施。運営は保健福祉サービス公社に委託する。	子ども家庭支援センター
児童館運営事業 (03-03-01)	120,246	<p>児童館の運営については、全公立児童館を指定管理者に委託する。私立児童館は法人等に補助金を支出し、事業運営の安定を図る。また、各児童館を核として出前児童館を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型児童センター指定管理料 32,393千円 ・ 安倉児童館指定管理料 15,063千円 ・ 高司児童館指定管理料 13,761千円 ・ 西谷児童館指定管理料 9,442千円 ・ 西谷会館等共用部分指定管理料 (西谷児童館負担分) 3,201千円 ・ 出前児童館事業委託料 21,500千円 ・ 中筋児童館運営費補助金 7,452千円 ・ 御殿山児童館運営費補助金 9,936千円 ◎ (仮称) 野上児童館運営費補助金 4,968千円 ・ 平井児童館運営補助金 2,500千円 	子育て支援課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
児童虐待防止施策推進事業 (03-03-01)	176	児童を虐待から守るため、要保護児童対策協議会において関係機関と連携を図り早期発見・早期対応を行うとともに、市民や関係者への啓発等の事業を実施する。	子ども家庭支援センター
地域小規模児童養護施設運営事業 (03-03-01)	9,053	児童虐待の防止に対応するため、誘致整備した施設の運営費を助成することにより、法人の事業運営の安定を図る。 ・御殿山ひかりの家運営助成金	子ども家庭支援センター
子ども家庭支援センター運営事業 (03-03-01)	3,238	全市域の子育て支援の拠点として、子どもと家庭に関する総合相談、在宅子育て家庭への支援、子育てに関する地域のネットワークづくり、情報提供、講座の開催等の各事業を実施する。	子ども家庭支援センター
次世代育成支援行動計画推進事業 (03-03-01)	5,479	次世代育成支援について、長期的、総合的な指針となる宝塚市子ども条例を啓発するとともに、子ども審議会を設置運営して、さらに「たからっ子「育み」プラン」を推進する。 ・子ども審議会委員報酬 1,062千円 ・ミニたからづか事業委託料 600千円 ◎次世代育成支援意識調査業務委託料 2,541千円	子ども政策課
産後ヘルパー派遣事業 (03-03-01)	2,426	産後の体調不良のため家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出生した家庭にホームヘルパーを派遣し、産後の健康管理と安心して子育てができる環境整備を図る。 サービス内容は家事援助、育児援助、母親への援助等を実施する。 ・産後ヘルパー派遣事業委託料 2,400千円	子ども家庭支援センター
放課後子ども教室推進事業 (03-03-01)	9,621	放課後や週末等に小学校の運動場や余裕教室を活用して、子どもの安全・安心な居場所を設け、様々な体験・交流活動を実施する。 ○放課後子ども教室推進事業委託料 9,380千円	子育て支援課
家庭教育推進事業 (03-03-01)	4,385	家庭教育の充実を図り、市民のニーズにあわせた学習機会や情報の提供を図る。 ・家庭教育学級、ファミリースクール事業 ・親子ふれあいフェスティバルの開催 ・こども情報紙「夢クルー」の発行	子育て支援課
児童手当事業 (03-03-02)	1,538,570	家庭生活の安定を図り、次代を担う児童の健全育成及び資質の向上を図るため、小学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給する。 (所得制限あり) ・支給月額 〈0歳から3歳未満〉 1万円 〈3歳以上〉 第1・2子 5千円 第3子以上 1万円	子育て支援課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
母子生活支援施設利用事業 (03-03-02)	15,000	配偶者のいない女子が監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認められるときは、母子生活支援施設に保護者及び児童の入所利用を委託する。	子育て支援課
児童扶養手当事業 (03-03-02)	660,000	父母の離婚等により、父と生計をともにできない児童を養育している母等に支給する。(所得制限あり)	子育て支援課
母子福祉総務事業 (03-03-04)	4,796	母子家庭等の健全な育成を図るために、相談及び自立支援事業を行う。 ・自立支援教育訓練給付費 1,500千円 ・母子家庭高等技能訓練促進費 3,296千円	子育て支援課
市立保育所保育実施事業 (03-03-05)	311,436	保育に欠ける児童に対して公立保育所で保育を実施する。 講座の開催に伴う報償費等、事業の充実を図る。さらに、地域子育て支援センター事業の拡充を図るため、備品を整備する。 対象 8保育所(定員840人)	保育課
○ 私立保育所助成金 (03-03-05)	501,865	公私立間の保育内容(延長保育等の特別保育事業、職員配置等)の格差を是正するため助成金を支出する。 平成20年4月に民間移管される山本南保育園及び平成20年度に開設予定の(仮称)野上あゆみ保育園を追加する。 対象 13保育園(定員1440人) 分園含む	保育課
○ 私立保育所保育実施事業 (03-03-05)	1,384,392	保育に欠ける児童に対して私立保育所で保育を実施する。 平成20年4月に民間移管される山本南保育園及び平成20年度に開設予定の(仮称)野上あゆみ保育園を追加する。 対象 13保育園(定員1440人) 分園含む	保育課
指定保育所助成金 (03-03-05)	155,834	保育に欠ける児童が市の指定保育所に入所した場合に、保育経費の一部を保育所に助成することにより待機児童の解消、保育水準の確保及び保護者の負担の軽減を図る。 対象 8 施設	保育課
病後児保育事業 (03-03-05)	5,661	保育に欠ける乳幼児及び小学校低学年の児童が病気の回復期にあたり、未だ集団生活ができない時期に、一時的にデイサービスを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 実施施設 あいわ診療所(中筋2丁目) 定員 1日2人	保育課
駅前保育ステーション事業 (03-03-05)	9,930	保育所待機児童解消の一環として、駅前等利便性の高い場所に保育ステーションを設置し、欠員が生じている保育所への送迎及び送迎前後の保育を実施する。 ・対象年齢 3歳以上児	保育課
児童福祉施設事業 (すみれ園・やまびこ学園) (03-03-06)	49,944	心身に障害をもった就学前の児童に対して、診察、訓練、保育等の早期療育を行う。 定員 すみれ園 40名 定員 やまびこ学園 30名 ○園児診察医師謝礼 5,151千円	療育センター

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
在宅児（者）支援事業 (03-03-06)	4,955	在宅障害児（者）のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、発達支援、生活支援を行う。	療育センター
認定こども園事業 (10-01-04)	1,229	認定こども園設置推進のために、県からの補助金を市を通じて、私立幼稚園に対し助成する。 ・認定こども園設置推進事業補助金 1,229千円	子ども政策課
◎ 認定こども園施設整備事業 (10-05-01)	13,000	西谷幼稚園に保育所機能を付加した「幼稚園型認定こども園」の設置を行い、西谷地域の保育需要の対応を図る。 ・園舎等整備工事費 12,180千円 ・施設用備品 720千円	子ども政策課

(6) 社会保障の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
見舞金支給事業 (03-01-01)	47,294	特定疾病患者に対して月額3,500円の見舞金を支給する。(1年以上の居住要件あり。平成20年度より所得要件及び診療実績要件を追加) ・特定疾病患者見舞金 47,213千円	医療助成課
重度障害者特別給付金 (03-01-02)	5,059	国民年金制度上障害基礎年金を受給できない外国人に支給する。 ・重度障害者特別給付金 5,059千円	窓口サービス課
障害者(児)医療費助成事業 (03-01-02)	736,069	障害者(児)医療費助成は、身体障害1～4級、知的障害重度・中度、精神障害1～2級の人を対象に保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。 ・障害者(児)医療扶助料 416,900千円 ・入院生活福祉給付金 1千円 高齢障害者医療費助成は、高齢者医療確保法該当者で身体障害1～4級、知的障害重度・中度、精神障害1～2級の人を対象に保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。 ・高齢障害者医療費助成金 288,100千円 ・入院生活福祉給付金 2千円	医療助成課
福祉金・給付金支給事業 (03-01-02)	153,851	障害者が社会、経済、文化活動等への参加を図るために活用されることを目的として福祉金を支給する。 ・身体障害者福祉金 122,226千円 ・知的障害者福祉金 15,960千円 ・精神障害者福祉金 14,922千円	医療助成課
国民年金事業 (03-01-04)	1,340	国の国民年金事業の一部を法定受託事務として行う。(国民年金第1号被保険者の届出受付等)	窓口サービス課
福祉金・給付金支給事業 (03-02-02)	15,108	国民年金制度上高齢基礎年金を受給できない外国人に支給する。 ・高齢者特別給付金 15,076千円	窓口サービス課
老人医療費助成事業 (03-02-03)	203,298	65～69歳の人を対象に、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。 ・老人医療扶助料 179,500千円	医療助成課
後期高齢者医療広域連合事業 (03-02-03)	1,197,937	後期高齢者医療広域連合の運営に関する経費を負担する。 ・事務費負担金 57,812千円 ◎療養給付費負担金 1,140,125千円	医療助成課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
○ 乳幼児等医療費助成事業 (03-03-03)	391,383	0歳から9歳(入院は12歳)到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児等に対して保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。1歳以上は保護者の所得制限あり。 入院：一部負担なし 外来：0歳児～4歳児は外来一部負担なし 平成20年7月より、一部負担なしの対象を入院は12歳到達後最初の3月31日まで、外来は4歳児まで拡大する。 ・乳幼児等医療扶助料 340,098千円 ・入院生活福祉給付金 1千円	医療助成課
母子家庭等医療費助成事業 (03-03-04)	103,105	母子家庭などで18歳以後最初の3月31日までの子ども及びその母など(高校などに在学中の場合は、20歳になる月の末日までの間を含む。)を対象に保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除く額を助成する。 ・母子家庭等医療扶助料 92,500千円	医療助成課
福祉金・給付金支給事業 (03-03-04)	39,369	母子、父子、遺児の人が社会、経済、文化活動等への参加を図るために活用されることを目的として福祉金を支給する。 ・母子福祉金 36,641千円 ・父子福祉金 2,287千円 ・遺児福祉金 441千円	医療助成課
生活保護適正実施推進事業 (03-04-01)	16,522	生活保護受給世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた支援サービスを総合的、一体的に実施する。	生活援護課
生活保護事業 (03-04-02)	2,655,000	生活が困窮する市民に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。	生活援護課
◎ 中国残留邦人生活支援給付事業 (03-04-02)	45,000	中国残留邦人等の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行う。	生活援護課
国民健康保険事業 (特別会計)	19,584,800	自営業者等、被用者保険(職域保険)に加入していない人を対象として疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な給付を行う。 ・総務費 306,223千円 ・保険給付事業 13,517,480千円 ・後期高齢者支援金 2,162,942千円 ・前期高齢者納付金 2,198千円 ・老人保健拠出金 576,271千円 ・介護納付金 1,070,463千円 ・共同事業拠出金 1,716,140千円 ・保健事業(◎特定健康診査等事業) 203,292千円 ・その他 29,791千円 一般会計からの繰入 1,705,650千円	国民健康保険課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
国民健康保険診療施設事業 (特別会計)	118,300	国民健康保険及び職域保険等の被保険者に対して診察、治療、健康診断等を行う。 ・施設管理事業、人件費 82,483千円 ・医業 27,226千円 ・歯科保健センター事業 1,737千円 ・その他 6,854千円 一般会計からの繰入 49,876千円	国民健康保険課
◎ 後期高齢者医療事業 (特別会計)	2,519,900	「高齢者の医療の確保に関する法律」(平成20年4月1日改正施行)に基づき、75歳以上の者等を対象に、新たに後期高齢者医療制度が創設される。都道府県単位で設けられる広域連合を運営主体とし、市は保険料の徴収等の事務を行う。 ・一般管理事業、人件費 108,224千円 ・徴収事業 12,334千円 ・保険料等負担金 2,135,697千円 ・保険基盤安定制度負担金 256,641千円 ・その他 7,004千円 一般会計からの繰入 379,193千円	医療助成課
老人保健医療事業 (特別会計)	2,837,500	75歳以上の高齢者の医療に要する費用のうち一部負担金額を除く分を公費で負担する。(ただし、65歳以上の寝たきり認定を受けている者を含む。)平成20年度より後期高齢者医療制度へ移行するが、平成20年4月以後に発生した、老人保健制度に係る過誤調整等は、平成20年度から3年間、老人保健に係る特別会計において処理する。 ・療養給付費等 2,810,035千円 一般会計からの繰入 220,018千円	医療助成課

(7) 消費生活の向上

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
消費生活対策事業 (07-01-04)	15,695	消費者の保護と自立した消費者の育成に努めるとともに、特例市としての計量検査事務を実施する。 ・消費生活法律相談業務委託 1,588千円 ・市民からの消費生活相談、苦情処理 ・消費者教育啓発出前講座、生活大学の実施 ・特定計量器定期検査業務委託 1,273千円	勤労対策課

3. 人にあたたかく、豊かな心をはぐくむまちづくり

(1) 人権の尊重

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
人権啓発総務事業 (02-01-17)	1,134	人権施策に係る総合調整を行う。 ・人権審議会等開催 ・外国人市民懇話会の開催 ・人権擁護委員協議会の活動支援	人権啓発課
人権啓発推進事業 (02-01-17)	3,645	同和問題、障害のある人、女性、高齢者子ども、外国人等の人権問題についての啓発事業を行い、人権意識の高揚を図る。 ・講演会等の開催 ・人権啓発資料の発行 ・市広報誌等への啓発記事掲載 ・「人権文化をすすめる市民運動月間」の取り組み ・人権週間記念事業の開催 ・人権尊重都市宣言記念事業の開催 ・人権啓発講師派遣等	人権啓発課
非核平和都市推進事業 (02-01-17)	972	平成元年3月に行った「非核平和都市宣言」及び平成15年9月に制定した「宝塚市核兵器廃絶平和推進基本条例」に基づき、平和の大切さや命の尊さを訴え、次の世代に伝える。 ・「平和を願う市民のつどい」の開催 ・平和映画会等の開催 ・研修講師派遣等	人権啓発課
人権教育総務事業 (10-06-07)	7,977	人権教育に係る総合調整を行う。 ・人権・同和教育振興委託 6,314千円 ・阪神地区人権・同和教育研究協議会負担金 252千円	人権教育課
人権教育推進事業 (10-06-07)	5,290	学校教育、社会教育において、人権尊重社会の実現に向けて、教育・啓発の事業を実施する。 ・人権教育指導員謝礼 1,890千円 ・地域人権教育活動推進員謝礼 2,046千円	人権教育課
人権教育文化事業 (10-06-07)	5,192	人権文化センターを拠点として、家庭・地域の教育力の向上をめざして教育文化事業を実施する。 ・識字教室指導者謝礼 1,575千円 ・人権文化創造活動指導者謝礼 1,233千円	人権教育課

(2) 同和問題の解決

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
人権文化センター総務事業 (02-01-18)	261	3人権文化センター総務事業 ・3人権文化センター間の連絡調整 ・県隣保館連絡協議会との連絡調整	くらんど人権文化センター
人権文化センター管理運営事業 (02-01-18)	62,544	基本的な人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊びあうことのできる人権文化の創造と推進を図るため次の事業を実施する。 ・人権講座等の啓発講演会 ・定例、随時講座 ・センター管理事業	くらんど人権文化センター またくに人権文化センター ひらい人権文化センター

(3) 男女共同参画社会の実現

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
男女共同参画センター管理運営事業 (02-01-14)	50,278	男女共同参画センターの管理運営と女性のための相談や各種啓発講座等の事業の実施。平成19年度より指定管理者制度を導入した。 ・男女共同参画センター指定管理料 50,060千円	男女共同参画課
男女共同参画施策推進事業 (02-01-14)	2,195	男女共同参画社会の実現に向けて総合的施策を実施する。 ・男女共同参画プラン推進フォーラム等の実施 ・男女共同参画推進審議会等の開催 ・出前講座や各種調査等の実施	男女共同参画課
女性ボード事業 (02-01-14)	793	平成4年度から実施してきた本制度の最終となる第15期構成員（平成19年度委嘱）がテーマごとに分かれて2年目の活動（グループ活動）を開始する。	男女共同参画課

(4) 国際理解・交流の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
国際交流事業 (02-01-15)	54,938	国際・文化センターの管理運営及び国際交流活動、芸術文化事業を実施する。 ・国際・文化センター指定管理料 47,500千円 松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資とする助成金を交付する。 ・松本・土井アイリン海外留学助成金 7,200千円	国際文化課

(5) 学校教育の充実

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
教育総務事業 (10-01-01)	20,465	教育委員会の円滑な運営のための総務事務 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員報酬 ◎ (仮称) 教育委員会事務執行等評価委員会委員謝礼 ・通学バス運行委託料 ・県市町村教育委員会連合会等負担金 	教育委員会 総務課
教職員総務事業 (10-01-01)	18,413	市立小・中・特別支援学校に勤務している市職員と県費負担教職員、教育委員会事務局や幼稚園に勤務する市職員の人事管理全般を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員等公務災害補償費 ◎管理職育成特別研修講師謝礼 ・県費負担教職員健康診断手数料 ・学校教職員健康相談業務委託料 	職員課
学校教育指導事業 「地域におけるいきいき教室」 (10-01-02)	54,021	学校教育の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・指導事務 1,659千円 ・学校安全対策事業 1,700千円 ○スクールサポーター事業 5,040千円 ・のびのびサポート 424千円 ○課外活動補助金 4,640千円 ・いきいきスクール推進事業 12,291千円 ・「地域におけるいきいき教室」 500千円 ・小学校国際理解推進モデル事業 550千円 ・問題を抱える子ども等の自立支援事業 1,960千円 ◎ (仮称) 新しい高校選抜制度のあり方検討会 248千円 ○環境体験事業 4,242千円 ・自立支援教室設置事業 857千円 ◎認定こども園調査研究・研修56千円 ・幼稚園教育指定研究・研修事業 1,499千円 ・指定研究教育研究事業 5,836千円 ・教科用図書採択事業 704千円 ・社会科副読本 4,201千円 ・福祉読本 968千円 	学校教育課 教育研究課
特別支援教育推進事業 (10-01-02)	7,446	特別支援教育の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・就学指導委員会事業 425千円 ・特別支援教育専門研修 120千円 ・障害児備品等整備事業 2,800千円 ・介助員配置事業 928千円 ・要介護児童生徒校外活動・修学旅行等同行支援 2,921千円 ・なかよし運動会・ふれあい作品展 65千円 ・特別支援教育交流事業 187千円 	学校教育課
特別支援教育推進事業 (北海道派遣事業) (10-01-02)	9,883	市内在住の特別支援学級及び特別支援学校の中学3年生を北海道浦河町へ派遣し、現地での乗馬体験等を通して自立心を育てる。	学校教育課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
教育国際化推進事業 (10-01-02)	6,630	国際社会を生きる日本人を育成するために、国際理解、国際交流、英語運用力を促進するとともに、外国人児童・生徒の教育も支援する。	教育研究課
教育総合センター管理運営事業 (10-01-03)	40,890	教育総合センター維持管理	教育研究課
視聴覚センター事業 (10-01-03)	786	視聴覚機器・教材等の貸し出し及び視聴覚教材の制作や機器操作の講習会を実施する。	教育研究課
スクールネット活用事業 (10-01-03)	28,335	スクールネット宝塚のネットワーク関連の環境を整える。教育におけるコンピュータ活用やネットワーク関係の情報教育講座を実施する。	教育研究課
教育相談事業 (10-01-03)	12,842	子どもの健全育成を図る上で、適応や発達面などの教育上の諸問題に対応するため、保護者、子ども、教員等を対象に相談活動を行う。適応教室「PaLたからづか」においては、不登校児童生徒が学習習慣を身につけたり仲間づくりをしたりすることを通して集団適応するための支援を行う。	教育相談課
研究・研修事業 (10-01-03)	7,634	教職員自らが、豊かな人間性の涵養に努め、確かな子ども理解のもと、子どもたちに「生きる力」を育むため、教職員の意識改革や実践的指導力を高める研究・研修を行う。	教育研究課
○ 子ども支援事業 (10-01-03)	26,130	一斉指導に馴染みにくく、不適応を起こしがちなLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒や不登校傾向のある児童生徒に対する個別的な支援ができる心理相談員及び別室登校指導員をサポーターとして小中学校に配置する。また、市内幼稚園及び小中学校の教員等に対し、学校園訪問を実施し、発達障害についての理解、啓発及び園児・児童生徒への支援のあり方についての指導や、校園内支援体制作りの相談に応じる。	教育相談課
学校図書館ネットワーク運用事業 (10-01-03)	1,757	学校図書館及び教育総合センターにあるネットワークで結んだコンピュータを活用して、図書館教育の推進を図る。	学校教育課
教育の充実事業 (教育総務事業) (10-01-04)	171,484	私立幼稚園に就園する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 対象人数 2,222人 161,572千円 市内私立幼稚園に対して研修費等の一部を助成することにより、幼稚園教育の充実を図る。 ・私立幼稚園助成金 4,900千円 伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍する市内在住の児童・生徒の保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図る。 ・伊丹朝鮮初級学校児童保護者就学補助金 4,340千円 ・尼崎朝鮮中級学校生徒保護者就学補助金 672千円	学事課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
奨学助成事業 (10-01-04)	46,527	経済的理由により修学困難な高校生や大学生等に対して修学資金の給付又は貸付を行う。 ・修学資金 43,212千円 経済的理由により修学困難な私立高校進学予定者に対して入学支度金の融資あっせんを行うとともに貸付金利子の補給を行う。また、債権回収困難により損失が生じた場合、金融機関に対して損失の補償をする。 ・私立高校入学支度金融資あっせん 貸付限度額300千円 貸付利息4% 融資あっせん預託金 2,755千円 利子補給金 138千円	学事課
小学校施設整備事業 (10-02-01)	76,590	市立小学校の既存施設を改修等整備し、教育環境の改善及び向上を図る。また、複数校で児童急増対策として仮設校舎を使用する。 ・一般整備工事等 ・仮設校舎借上(3校)	施設課
小学校運営事業、中学校運営事業、特別支援学校運営事業、幼稚園運営事業 (10-02-01)(10-03-01)(10-04-01)(10-05-01)	736,439	学校運営経費。備品の老朽更新・管理、施設の美化・管理など、教育環境の向上を図る。 ・小学校運営事業 432,827千円 ・中学校運営事業 253,443千円 ・特別支援学校運営事業 15,490千円 ・幼稚園運営事業 34,679千円	教育委員会 総務課
○ 小学校施設耐震化事業 (10-02-01)	266,300	市立小学校施設の耐震化を図り、施設の安全を確保すると共に、施設を適正に維持保全する。 ・校舎・屋内運動場の耐震診断及び耐震改修工事設計委託(7校) ・校舎・屋内運動場の耐震補強及び老朽改修工事(1校)	施設課
自然学校事業 (10-02-02)	41,100	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、様々な体験的学習をとおり、人と自然のふれあいを深め、心身共に調和のとれた健全な児童の育成を図る。	学校教育課
中学校施設整備事業 (10-03-01)	231,000	市立中学校の既存施設を改修等整備し、教育環境の改善及び向上を図る。 ・校舎等改修(工事1校) ・除湿設備更新(工事1校)等	施設課
○ 中学校施設耐震化事業 (10-03-01)	30,700	市立中学校施設の耐震化を図り、施設の安全を確保すると共に、施設を適正に維持保全する。 ・校舎・屋内運動場の耐震診断及び耐震改修工事設計委託(3校)	施設課
中学校行事振興事業 (英語祭) (10-03-02)	10	英語力の向上を図るため、市内の中学校から各学年毎の代表による英語の暗唱、寸劇、朗読等を行う英語祭を実施する。	教育研究課
トライやる・ウィーク推進事業 (10-03-02)(10-04-01)	9,940	中学2年生を対象に、地域や自然の中で様々な体験活動を実施することにより、地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心情を育てるとともに、自立性を高め、「生きる力」を育むことを目指す学校教育活動を推進する。 ・中学校 9,800千円 ・特別支援学校 140千円	学校教育課
特別支援学校施設整備事業 (10-04-01)	3,600	市立特別支援学校施設の既存施設を改修等整備し、教育環境の改善及び向上を図る。 ・施設修繕	施設課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
幼稚園施設管理事業 (10-05-01)	3,217	市立幼稚園施設の維持管理により、良好な教育環境を保全する。 新規事業として、園の安全対策のため、遠隔施錠システムを借上設置する。 ・施設修繕 ・設備管理委託 ◎遠隔施錠システム借上（12園）	施設課
幼稚園施設整備事業 (10-05-01)	43,276	市立幼稚園の既存施設を改修等整備し、教育環境の改善及び向上を図る。 また、仮設園舎を継続使用する。 ・施設修繕 ・仮設園舎借上（2園）	施設課
要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 (10-02-02)(10-03-02)	73,554	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行うことにより、円滑な義務教育の遂行を図る。 ・小学校 30,984千円 ・中学校 42,570千円	学事課
要保護及び準要保護児童生徒医療費扶助 (10-02-02)(10-03-02)	1,700	要保護及び準要保護児童・生徒に対する医療費扶助 ・小学校 1,300千円 ・中学校 400千円	学事課
小・中学校行事振興事業 (10-02-02)(10-03-02)	12,157	小・中学校の行事を支援し、教育の充実を図る。 小学校 ・小・特合同音楽会 803千円 ・運動競技大会 1,018千円 ・小学校体カテスト 130千円 中学校 ・県中学校総合文化祭 179千円 ・中学校合同音楽祭 131千円 ・中学校連合陸上競技大会 95千円 ・中学校駅伝 33千円 ・宝塚歌劇鑑賞 950千円 ・クラブ活動振興 吹奏楽発表 278千円 外部指導者活用 7,776千円	学校教育課
特別支援教育就学奨励費 (10-02-02)(10-03-02)(10-07-04)	5,815	特別支援学級に就学している児童・生徒の保護者に学用品等・給食費の費用の一部を補助する。 ・小学校 1,420千円 ・中学校 1,128千円 ・給食費 3,267千円	学事課
特別支援学級整備事業 (10-02-02)(10-03-02)	1,850	特別支援教室の整備を図る。 (カーペット張替、トイレ改造、手すりの取り付け、段差の解消等)	学校教育課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
教育用コンピュータ運用事業 (10-02-02) (10-03-02) (10-04-01) (10-05-01)	186,910	学習指導要領に基づき、情報教育推進のために導入した教育用コンピュータの運用・更新を図る。 ・小学校 121,006千円 ・中学校 62,402千円 ・特別支援学校 2,278千円 ・幼稚園 1,224千円	教育研究課
学校の保健・衛生管理 (10-07-01)	98,984	児童生徒の健康の保持増進を図る。 ・学校園の校医等（医師・歯科医師・薬剤師）報酬 52,593千円 ・健康診断等謝礼 3,188千円 ・AED（自動体外式除細動器）の配備 1,679千円 ・心臓・尿・脊柱・ぎょう虫・結核等検査手数料 17,801千円 ・検査器具滅菌業務委託 2,139千円 ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金等 17,506千円	学校教育課 学事課
給食事業 (10-07-04)	205,960	学校給食の充実を図る。 ・給食室施設備品整備 ・学校給食会運営委託他 ◎給食施設整備工事 ・準要保護児童生徒給食費扶助 ・食物アレルギー対応の全校実施	学事課

(6) 社会教育の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
社会教育関係団体の育成 (社会教育総務事業) (10-06-01)	1,822	社会教育団体の諸活動を助成することにより社会教育の充実を図る。 ・社会教育関係団体への助成 ・社会教育委員の会議の開催	社会教育課
社会教育推進事業 (10-06-01)	963	社会教育に関する事業の実施により社会教育の充実を図る。 ・ことばの教室補助金 ・障害セミナーの実施	社会教育課
生涯学習推進事業 (10-06-01)	204	市民のニーズにあわせた学習機会を提供する。 ・市民講座の開催等	社会教育課
公民館の管理運営 (10-06-03)	150,784	中央公民館管理運営事業 47,249千円 東公民館管理運営事業 53,698千円 西公民館管理運営事業 49,837千円	中央公民館 東公民館 西公民館
生涯学習活動の推進 (10-06-03)	11,504	生涯学習活動の推進 (宝塚市民カレッジ、市民セミナー、 人権啓発推進、IT推進、サマースクール等)	中央公民館 東公民館 西公民館
中央図書館管理運営事業 西図書館管理運営事業 (10-06-06)	121,096	公共図書館としての役割を十分に果たすため、幅広く資料を収集・整理・保存し市民に広く提供するとともに快適な環境を整え、子どもから大人まで楽しめる図書館創りに努める。 ・中央図書館管理運営事業83,361千円 ・西図書館管理運営事業 37,735千円	中央図書館 西図書館

(7) 生涯スポーツの推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
市民スポーツ振興事業 (10-07-02)	5,630	社会体育の振興を図るため、以下の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツ大会（24大会） ・市民スポーツ教室（15教室） ・少年スポーツ振興事業 ・地域スポーツリーダー活性事業 ・宝塚市・松江市スポーツ交歓会 ・体育の日事業 ・遠的大会 ・小・中学生バドミントン教室 ・小学生スナッグゴルフ大会 ・スナッグゴルフ指導者講習会 	スポーツ振興課
学校体育施設開放事業 (10-07-02)	28,364	社会体育の振興を図るため、市立小学校の体育館、運動場を市民のスポーツやレクリエーション活動の場に、またプールを小学生に開放する。	スポーツ振興課
ハーフマラソン実施事業 (10-07-02)	8,000	社会体育の振興を図るため、宝塚・西宮の両市域の武庫川河川敷を主なコースとして、ハーフマラソンを実施する。	スポーツ振興課
スポーツセンター管理運営事業 (10-07-03)	179,460	社会体育振興の環境づくりを図るため、スポーツセンターの適正な管理運営を行う。管理運営は、指定管理者（財）宝塚市スポーツ教育振興公社が行う。	スポーツ振興課

(8) 青少年の健全育成

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
青少年育成事業 (03-03-07)	1,024	青少年問題協議会の開催及び各種青少年関係団体への補助	青少年課
青少年育成啓発事業 (03-03-07)	3,414	地域ぐるみでの青少年育成啓発及び健全育成活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題啓発事業委託 	青少年課
○ 地域児童育成会事業 (03-03-07)	174,728	下校後、保護者が家庭にいない児童を対象に家庭機能の補充を兼ねた生活指導を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 小学校1～3年生 ・市立小学校24校全校に地域児童育成会を開設 ・地域児童育成会補助員賃金 154,849千円 ・施設修繕料 5,339千円 ・照明設備設置工事費 9,000千円 	青少年課
子ども会育成事業 (03-03-07)	1,102	市内単位子ども会の育成と活動の活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども会連絡協議会主催事業の実施 ・役員研修、新聞発行、夢まつり等 	青少年課
少年音楽隊事業 (03-03-07)	10,260	音楽を通じて、青少年の情操を深め、心豊かで個性的な人づくりを図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・市立9小学校に設置 	青少年課
子ども議会事業 (03-03-07)	157	小・中・高校生に議会制度の仕組みを学んでもらうとともに、子ども達の声を行政に反映させる意見表明の場とする。	青少年課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
地域児童育成会待機児童保育助成事業 (03-03-07)	3,794	保護者による夏期休業期間の待機児童の 自主保育に対して助成を行う。 ・学校夏期休業期間臨時自主保育事業 助成金 1,429千円 長尾地区の育成会の待機児童を対象にN P O法人が年間を通じて実施する学童保 育に対して助成を行う。 ・育成会待機児童保育助成金 2,302千円	青少年課
20歳のつどい事業 (10-06-01)	3,746	新成人を祝福し、成人としての自覚を促 す契機とするため、成人式を開催する。 ・対象 昭和63年4月2日～ 平成元年4月1日生まれ	社会教育課
青少年センター運営事業 (10-06-04)	1,029	青少年センター運営に関わる一般運営事 業を行う。	青少年センター
青少年相談事業 (10-06-04)	1,404	非行防止・健全育成活動の一環として少 年や保護者等の悩みについての相談に応 じ、助言等を行うとともに、関係機関と の連携による継続指導を行う。	青少年センター
青少年補導事業 (10-06-04)	9,950	青少年の健全な育成を目指し、非行に陥 らないよう問題行動の早期発見・早期指 導・継続指導に努める。	青少年センター
環境浄化事業 (10-06-04)	30	青少年を有害環境から守るための環境浄 化を推進する。	青少年センター
啓発事業 (10-06-04)	280	青少年の非行防止・健全育成に関する各 種啓発活動を行う。 ・「アトム110番連絡所」事業 ・下校時の防犯パトロール	青少年センター
宝塚自然の家管理運営事業 (10-06-05)	61,590	平成20年度から少年自然の家を「宝塚 自然の家」と名称変更し、日帰り自然体 験型施設として、恵まれた自然の中で、 自然環境を活かした特色ある事業展開を 引き続き進めるため、またより一層効率 よく柔軟でダイナミックな運営管理を行 うべく指定管理者制度を導入し施設の活 用を図る。	少年自然の家

(9) 市民文化の創造

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
文化振興事業 (02-01-13)	223,760	市立文化施設の管理運営及び芸術文化事業を実施する。 ・文化施設指定管理料 195,448千円 小浜工房館の管理運営及び街なみ景観形成活動、工房活動等の事業を実施する。 ・小浜工房館指定管理料 11,187千円 ソリオホール施設老朽化にともなう舞台設備修繕を行う。 ・舞台設備修繕料 8,700千円 ふれあいの祭典全県文化事業として兵庫県いけばな展を開催する。 ◎ふれあいの祭典文化事業負担金 750千円 宝塚映画祭実行委員会が実施する自主事業に対して補助する。 ・宝塚映画祭事業補助金 600千円	国際文化課
◎宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業 (02-01-13)	6,240	指定管理者制度のもと、宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)の管理・運営を行う。 ・指定管理料 2,140千円 ・文化育成事業委託料 2,100千円 ・オープニングイベント企画運営業務委託料 2,000千円	都市再生課
手塚治虫記念館管理運営事業 (02-01-16)	86,049	手塚治虫氏に関する資料を展示、企画展やイベント等を実施する。 ・建物総合管理業務等委託 12,840千円 ・企画事業委託 30,000千円	手塚治虫記念館
◎手塚治虫記念館紹介用映像ソフト制作事業 (02-01-16)	2,043	入館者数の増加を目指し、旅行会社や関係機関等を通じ、手塚治虫記念館の存在を国内外に広くアピールするため、日本語及び外国語版の記念館紹介用映像ソフトを制作する。 ・映像ソフト制作業務委託 2,043千円	手塚治虫記念館
◎手塚治虫記念館前屋外サイン整備事業 (02-01-16)	1,800	手塚治虫記念館前に屋外サインを整備し、場所の明示とともに、イベント告知等情報発信に活用する。 ・サイン整備工事 1,800千円	手塚治虫記念館
市史編集事業 (10-06-01)	3,643	既存歴史資料を活用するための整理及び新歴史資料を記録する。	中央図書館
小浜宿まつり助成事業 (10-06-01)	1,000	江戸時代の町並みを残す小浜地域で実施される「小浜宿まつり」の実施に対して助成することにより同地域の活性化及び文化活動の振興を図る。 ・小浜宿まつり実行委員会への助成	社会教育課
桜ガ丘資料室維持管理事業 (10-06-01)	987	市へ寄贈された旧松本邸を、中央図書館市史資料室の分室として、資料の保存や整理などに利用する。	中央図書館
歴史民俗資料館管理運営事業 (10-06-02)	5,372	小浜地域の小浜宿資料館と西谷地域の旧東家住宅、及び米谷地域の旧和田家住宅の各資料館の管理運営を行う。	社会教育課
文化財保護事業 (10-06-02)	4,822	文化財の調査と指定・保存及び国・県・市指定文化財の保守管理点検を行う。 ◎長尾山古墳発掘調査事業	社会教育課

4. いきいきと活力のあるまちづくり

(1) 観光の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業 (02-01-08)	206,700	宝塚音楽学校旧校舎の改修工事・備品購入を行い、11月のオープンを目指す。 ・建物改修等工事費 150,000千円 ・備品購入費 50,000千円	都市再生課
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業 (08-04-03)	181,026	宝塚音楽学校旧校舎の利活用に合わせ、隣接する土地を取得し、街区公園として整備を行う。	公園緑地課
観光振興・宣伝事業 (07-01-03)	32,530	観光案内機能を確保するため、市内事業者等の協力を得て、パンフレットの配布等を行う(仮)「まちかど観光情報ステーション」を設置する。 ・備品購入費 502千円 観光客誘致のためキャンペーン等を実施する。 ・観光宣伝事業補助金 1,800千円 市民レクリエーション及び観光客誘致のため、大正初期以来の歴史と伝統を誇る花火大会を実施する。 ・花火大会事業補助金 18,000千円 地域経済の活性化、観光の振興を図るため、市内の和洋菓子店等の紹介や、イルミネーションによるイベントの実施等、集客魅力づくりに取り組む。 ・集客交流促進事業補助金(おいしいまち宝塚2008) 1,000千円 ・集客交流促進事業補助金(宝塚水と光の彩り2008) 2,000千円 外国人観光客の誘致を積極的に行う。 ・県外客誘致促進委員会事業負担金 1,000千円 ・海外観光宣伝事業補助金 550千円	観光振興課
温泉施設等管理事業 (07-01-03)	18,479	温泉を安定給湯するための泉源地の維持管理、温泉施設の運営及び設備の維持管理等を行う。 ・泉源地設備維持管理業務等委託 3,884千円 ・温泉利用施設保全計画策定業務委託 2,468千円	観光振興課
観光施設維持管理事業 (07-01-03)	7,129	観光ダム、観光噴水、観光案内板の維持管理等を行う。 ・観光ダム・観光噴水施設等点検業務委託 3,108千円 ・歩行者誘導サイン整備工事 1,000千円	観光振興課

(2) 商業・サービス業の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
商工振興事業 (07-01-02)	18,677	商工会議所が行っている経営改善普及事業への補助及び商業、工業振興に対する一般施策を実施する。 ・商工会議所事業運営補助金 3,200千円 ・商店街空き店舗活用事業補助金 4,260千円 ○商業活性化推進事業補助金 7,066千円 ・賃借型企業立地促進補助金 2,130千円 ・競輪事業訴訟対策負担金 1,182千円	商工振興課
中心市街地活性化事業 (07-01-02)	9,290	中心市街地の活性化を図るため、各種事業の実施に対し助成等行う。 ・イルミネーション事業委託料 1,500千円 ◎まちづくり活動人材育成事業委託料 2,000千円 ・中心市街地活性化補助金 2,500千円 ・スプリングフェスタ事業補助金 3,000千円	都市再生課
団塊塾（ビジネスチャレンジコース） 事業 (07-01-02)	1,000	大量退職の時期を迎えた団塊の世代に対して、創業（事業の基礎を築き始める）の動機付けとなるセミナー等を開催することにより市内での起業を促進することを目的とする。 ・団塊塾（起業家養成コース）業務委託料 1,000千円	商工振興課

(3) 工業の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
中小企業振興資金融資斡旋事業 (07-01-02)	3,000	市融資斡旋制度における小規模企業振興資金の借受者が支払う信用保証料の補助を行う。 ・中小企業振興資金融資補助金 3,000千円	商工振興課
中小企業振興資金融資斡旋預託事業 (07-01-02)	271,170	市融資斡旋制度に基づき市が中小企業者に斡旋した融資残高に応じ所定の率により取扱金融機関に預託する。 ・中小企業振興資金融資斡旋制度預託金 201,170千円 ・商工組合中央金庫預託金 70,000千円	商工振興課
新事業創出総合支援事業 (07-01-02)	4,950	地域産業資源として本市の市花である「すみれ」をモチーフとした新商品・新サービス開発を進めるための前段階として先進事例の研究等を行う。 また、起業家の発掘から啓発、事業立ち上げまでを総合的に支援し、市内商工業の活性化を図る。 ◎すみれプロジェクト講師謝礼等 200千円 ○起業塾事業委託料 2,600千円 ・起業家支援事業補助金 2,000千円 ・起業融資活用者利子補給金 150千円	商工振興課

(4) 農業の振興

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
農業委員会事業 (06-01-01)	10,755	農地の適正な利用等を推進し、農業の振興と農業従事者の福祉の向上を図る。 ・農業委員会委員報酬 10,176千円	農業委員会
農業事務事業 (06-01-02)	3,764	農業施策全般に関わる事務費等・農会長事務委託等 ・農会長事務委託料 3,457千円	農政課
自然休養村運営事業 (06-01-02)	1,138	自然休養村区域の地域資源を活用した観光農業の推進並びに特産物の（西谷ブランド）発掘、育成及び販売促進を図る。 ○地産地消事業委託料 300千円	農政課
農業振興事業 (06-01-03)	2,089	農用地利用の高度化、水稻の生産調整等農業の総合的な振興を図る。	農政課
市民農園事業 (06-01-03)	1,367	都市住民の余暇活動の一環として開設している市民農園の維持管理委託及び整備に対する補助を行う。 ・市民農園整備費補助金 600千円	農政課
園芸振興事業 (06-01-03)	17,927	花き植木産業の振興を図るため、植木まつり開催に合わせ展示会や品評会等を実施する。また、宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株を指定管理者に定め、園芸振興センターの施設管理運営等を行う。 ・花き展示会事業委託料 774千円 ・観賞植物品評会事業委託料 1,199千円 ・里帰り牡丹保存育成委託料 491千円 ・園芸振興センター指定管理料 12,870千円	農政課
長谷牡丹園管理運営事業 (06-01-03)	6,287	長谷牡丹園芸組合を指定管理者と定め、施設管理運営等を行う。 ・指定管理料 5,346千円 ・里帰り牡丹保存育成委託 941千円	農政課
農業振興施設管理事業 (06-01-03)	2,003	兵庫六甲農業協同組合を指定管理者と定め、農業振興施設の管理運営を行う。 ・指定管理料 1,753千円	農政課
農地・水・環境保全向上対策事業 (06-01-03)	2,957	集落にある農道、農業用水路、ため池などを良好に保全し、質的向上を図るための地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援する。 ・負担金 2,807千円	農政課
林業振興事業 (06-01-04)	3,080	猪、アライグマ等有害鳥獣による被害を防止するため、捕獲体制の充実を図るとともに電気柵設置助成を行う。また、里山林の植栽整備補助等を行う。 ・特定外来生物駆除手数料 320千円 ・農作物被害防止事業補助金 1,330千円 ・里山林植栽事業補助金 490千円	農政課
農業用施設改修事業 (06-02-02)	3,138	農業用ため池の改修整備を行う。 ・県営イヤ谷池改修事業負担金 3,138千円	新都市整備課

(5) 北部地域の整備

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
北部地域整備事業 (02-01-08)	2,689	北部地域の都市基盤の整備を進めるため協議検討を図る。	新都市整備課
阪神野外C S R施設整備事業 (02-01-08)	23,674	阪神野外C S R施設を県と共同で整備する。 ・公園内照明設備工事 4,000千円 ・西の谷外構工事 18,000千円 阪神野外C S R施設の開園準備と開園式典及び秋期にイベントを行う。 ・活動プログラム運営業務委託等 1,674千円	新都市整備課
一般市道新設改良事業(北部地域) (08-02-04)	13,150	市道1509号線(切畑交差点)の改良工事を行う。	新都市整備課

(6) 雇用の安定と勤労者福祉の向上

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
労働行政事業 (05-01-02)	6,539	若者等の就労に関する相談・支援業務や就労支援セミナーの開催及び技能習得パソコン講座の実施並びに技能功労者等の表彰等 ・労働問題審議会 ・若者しごと相談広場 ・就労支援セミナー等 ・パソコン技能習得講座 ・技能功労者等の表彰 ○若者職場体験等就労支援	勤労対策課
地域職業相談室事業 (05-01-02)	6,580	求職者に対する職業相談、求職受理及び職業紹介並びに求人検索機の活用による求人情報の提供を行う。 ・地域職業相談室借上料 5,360千円 ・その他管理費 1,220千円	勤労対策課
高齢者就業機会確保事業 (05-01-02)	17,395	高齢者の生きがいづくりと活力ある地域社会づくりに貢献するシルバー人材センターに対する助成 ・高齢者就業機会確保事業等補助金 17,230千円	勤労対策課
勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金 (05-01-02)	37,242	勤労者福祉の向上を図るため、勤労者住宅資金を融資斡旋してきたが、それに伴う金融機関への預託金 ・一般融資預託金 14,862千円 ・災害融資預託金 22,380千円	勤労対策課
勤労市民センター管理運営事業 (05-01-02)	21,557	勤労者・市民の文化及び教養の向上並びに福祉の増進のために活動の場を提供する。 ◎給湯室設置工事 1,176千円	勤労対策課

(7) 情報化の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
総合窓口化推進事業 (02-01-01)	30,273	各業務の窓口機能の統合により、市民サービスの向上を図る。 平成20年度は、新たにボイスコール表示器等を導入し、戸籍・住民票・国保などの届出窓口の区分を廃止することにより、サービスの向上を図る。 ○ボイスコール表示器等 828千円	窓口サービス課
情報ネットワークシステム管理事業 (02-01-04)	404,676	庁内の情報化による行政事務の迅速化、効率化及び市民の多種多様なニーズに対応するサービスの向上を図るため、情報ネットワーク基盤の整備、管理運用を行う。今年度は職員用PC、プリンタの更新、ホストコンピュータのオープン系システム移行に向けた調査等を行う。 ・運用業務委託 84,389千円 ・電子計算機借上 187,493千円 ◎システム調達支援業務委託 15,000千円	情報政策課
電子自治体化推進事業 (02-01-04)	30,527	高度化、多様化する住民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するために、情報通信技術（IT）を用い、高度に情報化された「電子自治体」の実現に向けたシステムの整備を行う。 ・電子計算機借上 27,194千円 ・電子申請共同運営システム負担金 3,223千円	情報政策課
戸籍・住民基本台帳管理事業 (02-03-01)	33,832	各種システム及びソフトの借上げ等を行い戸籍・住民基本台帳の適正な管理を図る。 ・戸籍ソフトウェア借上 11,378千円 ・土日業務用ソフトウェア使用料 8,052千円 ・戸籍事務処理システム借上 5,188千円 ・窓口システムソフト保守委託 1,182千円	窓口サービス課
住民基本台帳ネットワークシステム事業 (02-03-01)	6,623	住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、住民基本台帳カードの交付、広域的な住民票の発行、転入転出手続きの特例処理など、市民の負担を軽減し、住民サービスの向上を図る。 ・住基ネットシステムソフトウェア保守管理委託 2,268千円	窓口サービス課

5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園のまちづくり

(1) 都市景観の保全と創出

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
都市景観保全・創出事業 (08-04-01)	693	都市景観形成地域の指定や一定規模以上の開発にかかる景観に対する指導助言を行い、良好な都市景観の保全・創出を図る。	都市計画デザイン課
屋外広告物事務推進事業 (08-04-01)	1,099	違法看板の撤去等を行うことにより、良好な景観形成の推進を図る。	都市計画デザイン課

(2) 緑化(花)の推進と公園の整備

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
公園維持管理事業 (08-04-03)	333,988	既設公園等の維持管理を行い、市民に憩いとやすらぎの場を提供し、快適な公共空間を創出する。	公園緑地課
既設公園整備事業 (08-04-03)	13,000	既設公園のバリアフリー及び施設補修、整備工事を行う。	公園緑地課
花と緑の市民活動推進事業 (08-04-04)	54,184	地域緑化モデル地区指定団体の育成、花と緑のフェスティバルの開催、緑化推進基地の管理等花と緑にあふれたまちづくりを市民との協働で推進する。 ◎新緑化推進基地等の整備 26,000千円	公園緑地課
緑化基金活用事業 (08-04-04)	2,000	災害に強いまちづくりと緑のあるまちづくりを図るため、ブロック塀の生垣化及び保護樹等の助成を行う。	公園緑地課

(3) 住宅・住環境の整備と保全

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
優良建築物等整備事業 (08-04-06)	25,000	被災マンションの建て替えを支援することにより、優良な建築物の建築促進、防災安全性の向上等を図る。	住環境整備課
市営住宅管理事業 (08-05-01)	281,113	市営住宅の適切な維持管理に努め、居住環境の確保を図る。(市管轄事業分) <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕 40,426千円 ・施設管理業務等委託 7,210千円 ・施設維持補修工事 121,900千円 ・明渡費用予納金等手数料 5,700千円 ◎退去者滞納家賃等収納業務委託 1,560千円 平成20年10月から市営住宅全32団地の施設維持管理業務を指定管理者制度に移行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 78,600千円 	住宅政策課
災害公営住宅借上事業 (08-05-01)	28,803	都市基盤整備公団が建設した賃貸住宅のうち、30戸を借り上げ、公営住宅として提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ・フレール宝塚御殿山借上料 28,803千円 	住宅政策課
住生活総合調査事業 (08-05-01)	1,423	5年に一度の住生活総合調査を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・住生活総合調査 1,423千円 	住宅政策課
住宅政策推進事業 (08-05-01)	3,337	住宅や住環境を取り巻く住宅政策等の大きな変化により発生する諸問題の解決に向けて、住宅政策の総合的な情報の提供や高齢社会の進展に対する住まいづくりの支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・共同住宅バリアフリー改修費補助金 2,560千円 ・民間分譲マンション管理専門相談セミナー開催等 777千円 	住宅政策課
簡易耐震診断推進事業 (08-05-01)	2,340	既存の民間住宅の所有者に耐震化への動機づけと地震に対する安全性の向上を図るため簡易耐震診断を実施する。	建築指導課
特定優良賃貸住宅供給促進事業 (08-05-02)	70,158	災害復興準公営住宅として提供した特定優良賃貸住宅(たからづか市民住宅)の家賃補助事務を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・9団地、258戸 70,158千円 	住宅政策課

(4) 水辺空間の整備

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
◎ 水環境施設調査等事業 (農業用施設総務事業) (06-02-01)	3,981	池の水質浄化による水辺の環境整備を目的に、水利用の実態調査・事業効果等の調査を行う。 ・水環境施設調査等委託料 3,981千円	環境管理課
環境美化推進事業 (08-03-02)	35,767	河川の環境美化の促進を図る。	水政課
河川堤防等アメニティゾーン整備事業 (08-04-03)	12,288	河川堤防等アメニティゾーン(快適空間)として整備する。 ・緑地整備工事(天神川)	水政課

(5) 環境の保全と創造

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
環境保全対策事業 (04-01-08)	8,756	事業者や市民と連携し、健全で恵み豊かな環境を共に育むまちづくりを目指す。また、貴重な自然環境の保全と地球温暖化防止対策に向けた啓発活動を進めると共に、ESCO事業の着手を図る。 ◎地球温暖化防止学習支援講師謝礼等 580千円 ◎ESCO提案審査委員会委員謝礼等 271千円 ○丸山湿原群保全啓発フォーラム講師謝礼等 205千円 ・環境フォーラム等委託 908千円	環境管理課
公害対策事業 (04-01-08)	48,869	良好な環境を確保するために公害の防止と施策の充実を図る。 ・河川等水質調査委託 23,586千円 ・テレビ受信障害防止対策助成事業補助金 4,842千円 ・民家防音工事助成金 2,764千円 ・西谷地区生活排水対策推進事業助成金 4,454千円	環境管理課

(6) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
ごみ減量化・資源化推進事業 (04-02-02)	46,596	宝塚市一般廃棄物処理基本計画に基づきごみの発生抑制、減量化・資源化を推進するため次の事業を実施する。 ・再生資源集団回収奨励金 36,264千円 ・施設見学案内・説明者謝礼 360千円 ・生ごみ堆肥化容器有償斡旋 630千円 ・生ごみ処理機購入助成金 2,000千円	ごみ政策課
塵芥収集事業 (04-02-03)	737,008	ごみ細分別収集業務を迅速かつ正常に遂行する。 ・ごみ収集・運搬業務委託 684,398千円 ・動物の死体等収集・搬送委託 3,150千円 ・粗大ごみ受付等業務委託 10,150千円 ・河川敷出入口警備委託 7,408千円	業務課
塵芥処理事業 (04-02-04)	905,203	ごみの資源化及び適正処理を行うことにより生活環境の負荷の低減に努める。 ・ごみ処理施設整備修繕 67,500千円 ・一般廃棄物埋立処分業務委託 46,851千円 ・ペットボトル選別業務等委託 15,423千円 ・焼却灰等搬送業務委託 15,488千円 ・ごみ選別業務委託 14,000千円 ・焼却炉運転業務委託 172,200千円 ・プラスチック類選別等処理業務委託 95,356千円 ・焼却灰処分場建設事業負担金 17,704千円	管理課
不燃物埋立処分事業 (04-02-04)	4,565	下流域への環境対策として処分地から浸出する汚水処理を行う。 ・汚水処理装置運転管理業務委託 1,134千円	管理課
緑のリサイクル事業 (04-02-04)	65,608	植木ごみをチップ化し、ごみの資源化を図る。 ・チップ化処理業務委託 58,874千円	管理課
し尿収集事業 (04-02-05)	45,381	し尿収集事業を実施する。 ・し尿収集運搬業務委託 44,720千円 ・手数料還付金 50千円	環境総務課
し尿処理事業 (04-02-06)	34,057	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。 ・し尿処理装置運転管理業務委託 8,367千円 ・公共下水道使用料 5,100千円	管理課

(7) 都市美化と環境衛生の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
畜犬対策事業 (04-01-01)	3,684	犬の登録申請の受付、狂犬病予防注射済票の交付を行う。 ・ 畜犬登録事務委託 2,400千円	生活環境課
霊園管理事業 (04-01-07)	23,465	市営霊園の施設の維持管理を行う。 ・ 施設管理等委託 15,314千円 ・ 施設整備工事 1,000千円 ・ 霊園返還還付金 2,950千円	生活環境課
火葬場管理事業 (04-01-07)	55,673	市営火葬場の施設の維持管理を行うとともに、火葬業務を円滑に行う。 ・ 施設管理等委託 9,570千円 ・ 施設修繕 27,500千円	生活環境課
新公園墓地整備事業 (04-01-07)	104	市民の墓地需要に応えるため、財団法人宝塚市都市整備公社と連携し、新しい公営墓地の整備を進める。	生活環境課 (新霊園担当)
都市美化推進事業 (04-01-08)	20,499	空き缶等の散乱防止や啓発、地域美化活動を推進し、「クリーン都市・宝塚」の実現を図る。 ・ 不法投棄ごみ撤去作業委託 1,500千円 ・ ごみ箱ごみ収集業務委託 3,090千円 ・ 夜間花火巡回委託 483千円 ・ 散乱ごみ収集業務委託 11,647千円	生活環境課
害虫駆除衛生事業 (04-01-08)	13,228	不快害虫を駆除し、環境衛生の向上に努める。 ・ 害虫駆除業務委託 12,280千円	生活環境課
環境衛生推進事業 (04-01-08)	6,901	宝塚を美しくする市民運動の実施と、ごみ減量化及び環境問題等の啓発活動を行う。 ・ 環境美化推進事業委託 756千円 ・ 環境衛生活動促進事業委託 300千円 ・ ごみ収集・運搬業務委託 5,250千円 ・ 環境衛生推進協議会運営補助金 359千円	環境総務課

6. ふれあいと協働のまちづくり

(1) 地域福祉の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
民生児童委員活動事業 (03-01-01)	31,677	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談者、支援者として住民や世帯に対して行う個別援助活動をはじめ日常活動を通じた福祉需要等の把握など福祉活動に対して補助することにより、地域福祉の向上を図る。 ・民生委員・児童委員定数 299人 (うち主任児童委員17人) ・民生児童協力委員定数 564人	いきがい福祉課
成年後見制度利用支援事業 (03-01-01)	863	制度利用促進に資するため、家族等関係者や福祉サービス事業従事者を対象とする研修会の実施及び生活支援員の活動を助成することにより、地域福祉を推進する。	いきがい福祉課
地域福祉活動施設管理事業 (03-01-01)	20,865	地域福祉活動のための拠点を、既存の公共施設の活用により整備し、地域福祉の推進を図る。 ・地域福祉活動施設管理委託料 12,001千円 ・よりあいひろば用地借上料 2,119千円 ・よりあいひろば(小林)屋上防水改修工事 6,745千円	いきがい福祉課
地域福祉推進事業 (03-01-01)	153,841	社会福祉協議会の職員の人件費、ボランティア活動及び地域福祉活動費等を助成することにより、地域福祉活動の推進を図る。 ・社会福祉協議会補助 139,802千円 ・地域福祉活動振興補助 9,539千円 ・ボランティア活動支援事業に対する補助 4,500千円	いきがい福祉課
団塊塾(ボランティア・地域活動コース)事業 (03-01-01)	1,455	団塊世代を対象に、ボランティアや地域活動などの講座を開催し、地域社会の担い手を育成する。	いきがい福祉課

(2) コミュニティ活動の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
コミュニティ活動推進事業 (02-01-12)	18,100	地域住民主体の活動費を助成することにより地域の活性化を図る。 ・自治会館等管理費助成金 4,841千円 ・コミュニティ活動施設使用料助成金 194千円 ・まちづくり協議会補助金 12,240千円	まちづくり推進課
中山台コミュニティセンター管理運営事業 (02-01-12)	11,700	中山台コミュニティセンターを地域活動の拠点として管理運営することにより、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・指定管理料 11,200千円	まちづくり推進課
地域利用施設管理事業 (02-01-12)	23,834	地域利用施設を管理運営することによりコミュニティ活動の活性化を図る。 ・指定管理料 13,996千円 ・光明会館改修工事 5,062千円	まちづくり推進課
共同利用施設管理事業 (02-01-12)	18,107	共同利用施設を管理運営することによりコミュニティ活動の活性化を図る。 ・指定管理料 4,700千円 ・小浜会館改修工事 7,938千円	まちづくり推進課
自治会活動支援事業 (02-01-12)	20,114	地域活動の推進のため、自治会活動の活性化及び自治会事業助成を行う。 ・自治会行政事務委託 19,995千円	まちづくり推進課
自治会館建設事業補助金 (02-01-12)	552	自治会館の建設・改修費用等の一部を補助することによりコミュニティ活動の活性化を図る。	まちづくり推進課

(3) 市民主体のまちづくりの推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
市民活動促進支援事業 (02-01-12)	10,954	NPO活動の支援や市民の主体的な公益活動の促進に向けた業務を委託し、市民と市の協働のまちづくりの推進を図る。 ・市民活動促進支援事業委託 8,200千円 市民活動を行う団体の公益的活動に対し、事業費の一部を補助することにより市民と市の協働のまちづくりを推進する。 ・協働のまちづくり公募補助金 2,400千円	まちづくり推進課

(4) 開かれた市政の推進

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
用度管理事業 (02-01-01)	5,172	公共工事及び委託・物品調達等の公正で適正な入札・契約事務を行う。また、県電子入札共同運営システムを運用する。	契約課
広報事業 (02-01-02)	58,482	広報誌、ホームページ、CATV等の媒体を用いて市政情報を市民に伝える。 ◎生活ガイドブック作成業務委託 3,990千円 ・広報たからづか「マンガで知る行政」制作委託 300千円	広報課
広聴事業 (02-01-02)	5,718	各種相談を行うとともに広聴活動を行う。 ・法律相談委託料 5,036千円 ・人権救済リーガル・エイド基金補助金 200千円	広聴相談課
コミュニティ・FM放送事業 (02-01-02)	54,096	FM放送を通じて、行政情報のほか、地域や市民生活に密着した情報を発信する。 ・番組制作及び放送業務委託	広報課
パブリック・コメント審議会事業 (02-01-02)	565	パブリック・コメント審議会を通じて、本市で実施するパブリック・コメントの手続きに関する苦情の処理、評価、市民パブリック・コメント条例の点検等を行う。 ・パブリック・コメント審議会委員報酬 472千円	広聴相談課
財産管理事業 (02-01-06)	273,267	市庁舎の維持管理及び補修、普通財産の売却を進め、効率的な財産管理及び運用を行う。特に、老朽化が進む市庁舎設備機器等について、現状を調査し、今後の改修計画の策定に着手する。 ・市庁舎設備改修設計委託18,000千円 ・施設保守管理等委託 108,262千円 ・光熱水費 54,400千円	管財用地課
企画調整事業 (02-01-08)	2,763	広域連携における課題の解決に向けた調査研究を行う。 ・阪神広域行政圏協議会等分担金 2,255千円	企画調整課
◎ 第5次総合計画策定事業 (02-01-08)	7,800	平成23年度よりスタートする第5次宝塚市総合計画を平成20年度から平成22年度の三カ年で策定する。 ・市民意識調査業務等委託 7,210千円 ・知識者懇談会委員等謝礼 590千円	企画調整課

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
○ 市税コンビニ収納事業 (02-02-02) (市税徴収事業) (市民税賦課事業) (資産税賦課事業)	15,142	<p>納税機会を拡大し納税者の利便性向上を図るため、平成18年度から段階的にコンビニエンスストアでの市税収納事務を行っている。平成20年度からは軽自動車税、固定資産税・都市計画税に加えて、市県民税（普通徴収分）の当初納税通知書についてコンビニで納付できるよう体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書等印字プログラム作成委託 1,869千円 ・納税通知書等印字・封入封緘委託 5,252千円 ・コンビニ収納代行業務委託 4,200千円 	税務管理課 市民税課 資産税課
指定統計調査事業 (02-05-02)	9,916	<p>国が実施する指定統計調査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・土地統計調査 9,323千円 ・経済センサス単位区設定等 127千円 ・工業統計調査 311千円 ・教育統計調査等 155千円 	広聴相談課

7. その他

事 項 (費 目)	予 算 額 (千円)	説 明	担 当 課 名
施設保全管理事業 (02-01-06)	26,687	市有建築物等の保全計画作成支援及び関連基準・保全情報等の管理を行う。 ・調査費用等 2,187千円 建築基準法等の改正に基づく建築物の定期点検及び消防等設備点検を行う。 ・消防等設備点検 6,500千円 耐震改修促進法及び宝塚市耐震化促進計画に基づく特定建築物の耐震診断を行う。 ◎耐震診断業務委託 18,000千円	建築保全課
基金管理事業 (08-01-01)	1,246,914	(仮称) 公共施設等整備保全基金を創設し、公共施設等の整備及び保全を計画的かつ円滑に執行するための安定的財源として活用する。 ○ (仮称) 公共施設等整備保全基金積立金	財政課